

Ⅱ－１－① 産業の振興と企業立地の促進

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	商工労働部産業振興課
施策コード	II-1-①
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	産業の振興と企業立地の促進				
施策の目標	京葉臨海コンビナートの競争力強化を図るとともに、千葉の未来を支える成長分野の振興や企業・MICEの誘致の促進、県内企業による新製品・新技術の開発への支援などにより、県経済の活力向上を図ります。				
達成すべき基本目標・目指す姿	II 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 成田空港の更なる機能強化と道路ネットワークの整備を生かし、企業立地の促進や新たな産業の振興により、雇用の創出や地域経済の活性化が図られている。 ○ 京葉臨海コンビナートが技術革新を行いながら、競争力を維持し、本県経済をけん引している。 ○ 洋上風力等の再生可能エネルギーの発電施設の整備が進み、県内企業の参入や企業立地の増加により、再生可能エネルギー関連産業の集積が図られている。また、水素などの次世代エネルギーの研究や応用が進み、素材・エネルギー産業のほか、交通や物流をはじめ、幅広い分野で活用されている。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	県内製造品出荷額等	12兆5,183億円 (令和元年)	12兆5,183億円超	令和7年7月頃判明	未判明
	県内への企業立地件数	62件 (平成29年～令和2年平均)	60件	84件	100.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度 (達成数/設定数) = 14 / 19 73.7%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	28,768,849	28,750,080	
	決算額(千円)	19,826,924	23,279,826	

施策内の主な取組	取組名	R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1 京葉臨海コンビナートの競争力強化	7,823,467	5,790,261
	2 新産業の振興	1,352,162	1,317,755
	3 再生可能エネルギー産業等の振興	68,000	62,130
	4 豊富な地域資源を生かした地域経済の活性化	39,000	37,352
	5 産学官連携やベンチャー企業の育成によるイノベーションの促進	1,803,546	1,767,575
	6 産業を支える技術の高度化	2,910,480	2,103,024
	7 地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の推進	10,856,243	8,414,530
	8 県内企業の海外取引・輸出の促進	134,793	123,037
	9 MICEの誘致促進と幕張メッセの競争力強化	3,762,389	3,664,162
施策計		28,750,080	23,279,826

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> 京葉臨海コンビナートの競争力強化を図る上で、カーボンニュートラルへの転換に伴う新たな設備投資等が必要となります。そうしたなか、京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会では、カーボンニュートラルの実現に向けた議論を進めました。 「令和6年度国の施策に対する重点提案・要望」などを通じ、京葉臨海コンビナートの国際競争力(研究開発・設備投資、企業間連携の取組)や防災力(保安人材の育成・確保、IoTによる保安の高度化)等について、国への働きかけを行いました。また、コンビナートにおける中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の育成を進めました。 工業用水道の管路の耐震化を推進するため、更新工事に着手するとともに、適切な工程管理を行いました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> 健康・医療分野に知見を有するメディカル・コンシェルジュを配置し、県内中小企業からの相談対応や企業間マッチング、製品開発等を支援しました。また、医療機器等開発に精通したコーディネーターを配置し、企業の要望について医療機関と調整等を行うなどの、開発支援を実施しました。 中小企業デジタル技術活用支援事業では、デジタル技術に関する相談窓口の設置のほか、デジタル技術の利活用に向けた各種セミナー、実習講座を開催しました。また、デジタル技術の導入に際する中小企業の課題を解決するため、専門家派遣やデジタル人材の育成研修を実施するとともに、デジタル技術を活用した先進的な取り組みについて助成を行いました。
	3	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルの実現に向け、海洋再生可能エネルギーや水素エネルギー等の導入を促進するため、説明会や地域勉強会を開催しました。また、銚子市沖洋上風力発電事業において県内企業の参入を促進するための商談会を開催したほか、国内・国外の洋上風力発電プロジェクトへの県内企業の参入を進めるため、風車の構造や部品等に関する理解を深める勉強会を開催しました。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ちば農商工連携事業支援基金及び地域資源活用開発助成金による助成を実施し、中小企業者等と農林漁業者による連携体及び中小企業者等が県産農林水産物や千葉県内の地域資源を活用した新商品・新サービス等の開発及び販路拡大を行う費用の一部を助成しました。 ちばのキラリ商品※の開発を目指す県内中小企業者等と、県産農林水産物の加工や商品化のニーズを有する農林漁業者等とをマッチングし、両者が連携して商品の開発・改良に取り組むきっかけとなるよう、イベントを開催しました。 <p>※ちばのキラリ商品:千葉の地域資源を活用した商品</p>
	5	<ul style="list-style-type: none"> 新事業・新産業創出支援事業では、新技術・新製品の研究開発に取り組む中小企業に対して、外部の専門人材である研究開発コーディネーターを配置して、開発スタート時から開発後のフォローアップまで継続的な支援を実施しました。また、企業と大学・研究機関等との結びつきの強化を図り、産学官連携の取り組みを促進しました。 健康・医療分野に知見を有するメディカル・コンシェルジュを配置し、県内中小企業からの相談対応や企業間マッチング、製品開発等を支援しました。また、医療機器等の開発に精通したコーディネーターを配置し、企業の要望について医療機関と調整等を行うなどの、開発支援を実施しました。 革新的ベンチャー企業成長促進プログラム事業では、県内インキュベーション施設に入居する、革新的な技術を有するベンチャー企業に対し、地域経済を牽引する企業へと成長を促すための短期集中的な伴走支援を行いました。
	6	<ul style="list-style-type: none"> 産業支援技術研究所による技術相談については、より幅広い企業ニーズに応えられるよう、新たな機器設備(電子線マイクロアナライザー、放射電磁波計測システム、複合サイクル腐食試験機等)を導入しました。また、企業から寄せられた技術相談の傾向や業界の動向を踏まえ、中小企業等の技術者を対象とした技術講習会等を行い、製品開発や品質管理を行う上で必要となる知識やノウハウの習得を支援しました。
	7	<ul style="list-style-type: none"> 立地企業補助金制度により、本県経済の活性化に資する本社、研究所、工場等の誘致を推進するとともに、県内企業の事業の高度化等に伴う、生産拠点の強化に向けた再投資などを支援しました。 新たな産業用地の確保に取り組む市町村に対し、補助金による支援を行いました。また、市町村と連携して空き公共施設への企業誘致に取り組みしました。 かずさアカデミアパークについては、情報収集に努めて誘致活動を行うとともに、同パーク内の立地企業に対して継続的なフォローアップを行いました。 かずさアカデミアホールについては、広報活動に努めて利用促進を図りました。
	8	<ul style="list-style-type: none"> 世界最大の医療機器展「MEDICA 2023」とアジア最大級の食品・飲料展「FOODEX JAPAN 2024」における「千葉県ブース」設置や、助成金による海外展示会への出展支援を行ったほか、通訳などの貿易実務への支援も行うことで県内中小企業の海外取引を促進しました。 貿易実務の基礎や海外現地のビジネス事情の最新情報の解説を行うセミナーを開催しました。
	9	<ul style="list-style-type: none"> 国際会議の誘致競争力を強化するため、会議の主権者に対し、会議開催経費の助成を行いました。 (公財)ちば国際コンベンションビューロー(CCB-IC)が行うMICE※誘致・開催支援の経費の助成を行いました。 (株)幕張メッセと連携して、展示会等の誘致や幕張メッセの施設運営を行いました。 <p>※MICE:企業等の会議(Meeting)、企業等が行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント・展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。</p>

行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		コンビナート規制緩和検討会議等の開催件数(累計)	12回 (令和4年度実績)	12回	12回
		管路の耐震化延長	0.02km (R4年度実績)	1.3km	0.45km
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・生産性向上や新たな投資を促すため、規制緩和について、京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会を通じて、関係機関との連絡調整を行いました。その結果コンビナート規制緩和検討会議の開催を要するまでの事案はありませんでした。</p> <p>・予定した管路の耐震化工事の完了が関係機関との調整等により遅れたため、目標達成に至りませんでした。</p>				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		デジタル技術の活用に向けたセミナー等の開催回数(累計)	61回 (R4年度実績)	69回	69回
		デジタル技術の活用・実践に向けた伴走型研修の参加企業数(累計)	37社 (R4年度実績)	72社	66社
		医療機器等の共同開発件数(累計)	85回 (R4年度実績)	95回	95回
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・デジタル技術の活用に向けたセミナー等の開催回数は、分野別、レベル別で企業が必要としていると考えられる実習コースを設定した結果、目標を達成しました。アンケート結果では、どのコースにおいても学んだ内容が自社でも活用できると感じた参加者の割合は高いことが確認できた。今後も継続した支援が必要と考えられます。</p> <p>・伴走型研修の参加企業数が目標に達しなかった要因としては、デジタル技術導入に消極的な企業に対する研修開催周知が十分に行き届いていなかったことが考えられます。そのため、こういった企業へ積極的にアプローチするため、今後は、専門指導員のプッシュ型企業訪問により、デジタル技術が必要な企業、導入を検討している企業を掘り起こし、伴走型研修への参加促進も含め、適切な支援に繋げていくこととします。</p> <p>・委託先である(公財)千葉県産業振興センター東葛テクノプラザに配置した専門人材であるメディカル・コンシェルジュ及び臨床研究中核病院に配置した専門人材であるコーディネーターによる開発支援が功を奏し、目標を達成することができました。</p>				
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
海洋再生可能エネルギー、水素エネルギー等の関連施策等の情報提供回数		10回 (R4実績値)	10回	11回	
洋上風力関連産業への県内企業の参入促進に向けたセミナーや商談会の開催件数		4回 (R4実績値)	5回	5回	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・カーボンニュートラルの実現に向け、海洋再生可能エネルギーや水素エネルギー等の導入を促進するため関係団体の協力を得ながら、説明会や地域勉強会の開催等に取り組んだことにより、目標を上回る情報提供回数となりました。</p> <p>・また、令和3年12月末に銚子市沖洋上風力発電事業の発電事業者が選定されたことから、県内企業の参入を促進するため、発電事業者等と連携し商談会を開催したこと等により、目標を達成しました。</p>					

行政活動 目標の 達成状況	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		農商工連携及び地域資源活用による新商品開発助成事業の交付決定件数(累計)	21件 (R4年度実績)	28件	26件
		マッチングイベント及び地域連携コーディネーター等によるマッチング件数(年度毎)	165件 (R4年度実績)	150回	192件
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・採択された事業7件のうち、事業途中での廃止が2件あったため目標に達成しませんでした。</p> <p>・マッチングイベントの開催についてメールやFacebook等で広く周知し、地域連携コーディネーターによる企業間の個別マッチングを実施したことから、目標を達成しました。</p>				
	5	行政活動目標	現状	目標	実績
		産学官による研究開発等の連携に関する相談等支援件数(年度毎)	518件 (R4年度実績)	600件	524件
		ちば新事業創出ネットワークの参加団体数(累計)	710社 (R4年度実績)	713社	711社
		医療機器等の共同開発件数(累計)	85件 (R4年度実績)	95件	95件
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<p>・産学官連携に関する相談等支援件数及びちば新事業創出ネットワーク参加団体数は、昨年度を上回っておりますが、目標値は下回っております。</p> <p>新型コロナウイルスの感染症法の位置づけが5類に移行したため、相談支援件数やネットワークへの参加団体数もコロナ以前の水準に回復すると見込みましたが、結果として想定ほど回復しなかったことが要因で、相談等支援件数、ネットワーク参加団体数ともに目標件数に達しませんでした。</p> <p>そのため今後は、研究開発コーディネーターによる企業訪問等を通じて、支援が必要な企業のより一層の掘り起こしを進め、産学官連携や新事業創出への取り組みを促進してまいります。</p> <p>・委託先である(公財)千葉県産業振興センター東葛テクノプラザに配置した専門人材であるメディカル・コンシェルジュ及び臨床研究中核病院に配置した専門人材であるコーディネーターによる開発支援が功を奏し、目標を達成することができました。</p>				
	6	行政活動目標	現状	目標	実績
県産業支援技術研究所等による中小企業等への技術相談等支援件数(年度毎)		1,636 (R5年1月末時点)	1,650件	1,877件	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・産業支援技術研究所の取組を県内中小企業等に広く周知するとともに、企業ニーズに応じた技術講習会や見学会を開催した結果、目標を達成しました。また、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、企業活動が活発となり、取引上の課題の増加に伴い、その解決のために産業支援技術研究所のサービスを利用する中小企業等が増加したことも要因の一つと考えられます。</p>					

行政活動 目標の 達成状況	7	行政活動目標	現状	目標	実績	
		企業訪問件数(年度毎)	764件 (R4年度実績)	600件	950件	
		産業用地の確保に関する市町村への支援件数(年度毎)	22件 (R4年度実績)	22件	22件	
		企業と空き公共施設等を有する市町村とのマッチング件数(年度毎)	140件 (R4年度実績)	100件	130件	
	上記目標の達成状況に関する要因分析等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年実施している企業立地アンケート調査にて発掘した千葉県へ立地意向のある企業との面談や企業誘致セミナー参加企業への継続したフォローアップ、金融機関や不動産事業者等とのネットワークを活用した積極的な企業誘致等により、企業訪問件数の目標を達成しました。 ・県の持つ産業用地整備に係る情報を市町村に提供するだけでなく、県のインフラ整備に係る補助制度の活用や市町村と民間ディベロッパー間の調整等を行うことで、円滑な事業の推進が図れました。 ・県が市町村の情報を集約しながら、知名度を生かして効果的・効率的な情報発信を行い、空き公共施設の活用に関心のある企業と施設を有する市町村のマッチングの場を創出することで、円滑な事業の推進を図り、目標を達成しました。 					
	8	行政活動目標	現状	目標	実績	
		海外販路拡大に係る支援件数	16件	14件	15件	
		海外ビジネスセミナーの参加人数	1,385人	1,000人	1,000人	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ジェトロ千葉や千葉県産業振興センターなどの支援機関と連携し、海外展開に挑戦する県内中小企業の掘り起こしや課題の把握に努めた結果、目標を達成しました。 				
	9	行政活動目標	現状	目標	実績	
		幕張メッセ来場者	414万人 (R4年度実績)	420万人	465万人	
		上記目標の達成状況に関する要因分析等				
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調にあり、イベント開催件数が増加したこと、CCB-ICや(株)幕張メッセが関係機関と連携しながらイベント誘致活動等を積極的に行ったことにより、目標を達成しました。 						

社会目標			R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
県内製造品出荷額等			12兆5,183億円超	令和7年7月頃判明	未判明		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析							
令和4年度の県内製造品出荷額は15兆8925億円となり、令和3年度と比較して増加しました。特に、石油製品・石炭製品の出荷額が大幅に増加しており、前年比で約61%の増加を示しています(令和3年度:2兆7748億円→令和4年度:4兆4904億円)。この増加の要因としては、円安や原油輸入価格の上昇に伴い、ガソリンなどの石油製品の価格が上昇したことが挙げられます。これにより、出荷額が増加したと考えられます。							
社会目標の推移							
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			11兆9,264億円	13兆968億円	15兆8,925億円	R7年7月頃判明	
目安値					12兆5,183億円超	12兆5,183億円超	12兆5,183億円超
進捗率※					100.0%	未判明	
社会目標			R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
県内への企業立地件数			60件	84件	100.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析							
千葉県へ立地意向のある企業との面談、企業誘致セミナーでのPR、市町村との情報共有等に積極的・継続的に取り組んできたところ、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により抑制されていた企業の設備投資が回復してきたことなどにより令和3年度から大幅に増加し、現在の集計方法で調査を開始してから過去最高となりました。令和5年度は、資材価格や人件費の高騰等の要因により令和4年度をやや下回りましたが、継続した企業誘致活動に取り組んだことなどにより、引き続き高い水準となっています。							
社会目標の推移							
			H29～R2年平均	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			62件	70件	98件	84件	
目安値					60件	60件	60件
進捗率※					100.0%	100.0%	

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

社会目標の
達成状況

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビナートのカーボンニュートラルの実現や、規制緩和の検討・国への働きかけ等、新たな投資を促す環境づくりに向けて、県、地元市、立地企業が一体となった取組を進めていくことが必要です。 ・コンビナート立地企業共通の課題である、操業の安定を確保するための中核人材の育成や工業教育との連携による担い手の育成を進めていくことが必要です。 ・千葉県工業用水道事業中期経営計画に基づき計画的に事業を進めるため、適切な工程管理を行う必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器等を開発、販売していくためには、個々の企業の開発力を強化することに加え、医療従事者、大手企業、製造販売業者等との連携が必要です。 ・中小企業のデジタル技術の促進に向けた各種セミナー、研修等を行ってきましたが、デジタル化の必要性に気づいていない企業も多く見受けられるため、プッシュ型の企業訪問を行い、デジタル技術導入が必要な企業を掘り起こし、積極的に導入を後押しする必要があります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー等の導入を促進するため、海洋再生可能エネルギーや水素エネルギー等に関する最新の動向などを踏まえ、説明会や地域勉強会を引き続き行う必要があります。 ・洋上風力発電事業において、県内企業の参入を促進するため、発電事業者等に働きかけを行い、引き続き県内企業が事業に参入する機会を創出していく必要があります。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業者と農林漁業者との連携体がそれぞれの強みを活かして相乗効果を発揮するとともに、県内中小企業者等の活性化を促すため、助成事業について事業者に周知し、活用事例を増やしていくことが必要です。 ・県内中小企業者等と農林漁業者が連携して新たな商品を開発していくことで、地域ブランド力の向上を目指し、県内中小企業者等及び地域経済の活性化につなげていくことが必要です。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器等を開発、販売していくためには、個々の企業の開発力を強化することに加え、医療従事者、大手企業、製造販売業者等との連携が必要です。 ・産学官連携による取り組みを促進するため、産学官連携をコーディネートする専門家(研究開発コーディネーター)による相談支援や企業、大学間のネットワークの拡大が必要です。 ・公的インキュベーション施設入居者以外にも、革新的なシーズを有するものの、既存の支援機関では解決出来無い課題を抱える企業への支援が必要です。 ・ベンチャー・中小企業に対して、事業拡大の課題となっている人材や資金、技術等の資源を補填するため、自社以外の資源を持つ民間企業や大学、投資家、金融機関等との連携を進めていく必要があります。
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・企業活動の活性化に伴い増加する技術課題の解決を支援するため、企業訪問や講習会・見学会等の機会を捉えて企業ニーズを把握し、それに応えられる支援体制を整備していく必要があります。また、複雑化する技術課題に対応するため、他公設試との情報交流や積極的な技術研修への参加など、技術支援人材のスキル向上を図る必要があります。
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・本県への更なる企業立地を促進するため、今後需要の見込まれる成長分野に注視しつつ、最新の企業の投資動向を把握したうえで、効果的な誘致活動に取り組むことが必要です。 ・少子高齢化や人口減少により立地が進みにくい地域での市町村と連携した空き公共施設への誘致など、地域の実情に応じた企業誘致の取組が必要です。 ・新たな産業用地の整備に向けて、県・市町村・民間で役割分担しながら進めていくことが必要です。 ・かずさアカデミアパークについては、新たな立地企業開拓とともに同パークの立地企業の拡張等の情報収集に努めることが必要です。 ・かずさアカデミアホールの利用促進を図るため、さらなる誘致活動・広報活動に努めることが必要です。
	8	<p>中小企業は大企業と比べて経営資源に限りがあり、海外展開に必要な情報やノウハウを自力で得ることは難しいため、県やJETROが提供する各種支援策を効果的に活用してもらう必要があります。</p>
	9	<ul style="list-style-type: none"> ・MICEについては、近年、国内外における誘致競争が激しくなっていることから、幕張メッセが国際会議等の開催地として選ばれるため、主催者のニーズに応じた取組を進めていく必要があります。 ・幕張メッセは開設から30年以上が経過し、施設の老朽化が見受けられるため、計画的な修繕等の対応が必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・「京葉臨海コンビナートの競争力強化」では、引き続き、「京葉臨海コンビナート カーボンニュートラル推進協議会」などを通じて、コンビナートの生産性の向上や、新たな投資を促す環境づくりを進めていきます。 ・工事の遅れや手戻りがないよう関係機関と適切に調整を行い、当初予定どおりに目標を達成できるように努めます
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器等を製造する県内中小企業が、開発の初期段階から製造販売業者と連携することで開発完了後の販売につなげられるよう、専門人材による伴走支援により、県内中小企業と製造販売業者との連携を支援するとともに、ニーズの本質をつかむためのセミナーや開発から販売までの流れを理解できるようなセミナーをオンラインを活用して開催することで、医工連携による製品開発を支援していきます。 ・これまでのデジタル技術導入に向けた各種セミナー、実習講座による支援を継続して行うとともに、デジタル化の必要性に気づいていない企業への積極的な訪問を通じたデジタル化の必要性の周知や、デジタル化に取り組むための伴走支援を行ってまいります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー等の導入を促進するため、引き続き説明会や地域勉強会を開催していきます。 ・洋上風力発電事業について、県内企業の参入を促進するため、引き続き商談会等を開催し、発電事業者と県内企業のマッチングを図ります。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業者等と農林漁業者による連携体や中小企業者等、商工会議所、市町村、銀行等に対して助成事業について広く周知し、農商工連携や地域資源を活用した新商品・新サービスの開発及び販路拡大に取り組みます。 ・マッチングによる商品開発・改良を促すためのイベントの開催や、地域連携コーディネーターの設置等により、地域活性化を目指す事業者及び地域の連携を促進するとともに、県内外でのテストマーケティング等による消費者ニーズを捉えた商品改良にも取り組みます。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・支援機関に設置する研究開発コーディネーターにより、企業と大学等による産学官連携の創出を支援し、国等の競争的資金を活用した新製品の開発・研究の取り組みを支援してまいります。 ・研究開発費用を必要とする企業に向けた各種補助金や、研究開発コーディネーターによる相談窓口業務等、各種支援メニューに関する周知を図り、産学官連携の促進に取り組みます。 ・医療機器等を製造する県内中小企業が、開発の初期段階から製造販売業者と連携することで開発完了後の販売につなげられるよう、専門人材による伴走支援により、県内中小企業と製造販売業者との連携を支援するとともに、ニーズの本質をつかむためのセミナーや開発から販売までの流れを理解できるようなセミナーをオンラインを活用して開催することで、医工連携による製品開発を支援していきます。 ・県内に事業所若しくは生産拠点を有するベンチャー・中小企業に対して幅広く事業を実施することとします。 ・連携先候補となる企業、大学、投資家、金融機関等との交流機会を増やします。
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問や講習会・見学会等様々な機会を利用し支援メニューの周知や情報提供を行い、支援機関の利用を促すとともに、技術相談や業界の動向把握を通じ、引き続き企業ニーズの捕捉に努めます。また、企業ニーズに応えられるよう機器・設備の充実(表面粗さ形状測定機、X線回折装置、高速液体クロマトグラフ等の導入)や、最新技術に関する研修等を通じた技術支援にあたる県職員のスキル向上など、支援機能の強化に努めます。
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・県内へ立地意向のある企業や関係機関等との打合せ・相談・情報交換等を継続的に実施することで企業の動向を適宜適切に把握し、状況に合わせた誘致活動を行います。また、様々な進出形態による企業の立地を促進するために、立地企業補助金制度等の継続的な周知や有効活用を図ります。 ・これまでの活用事例や空き公共施設の魅力などをPRすることにより、空き公共施設への進出意向を有する企業や活用可能施設の新規発掘に取り組みます。 ・県が市町村の情報を集約しながら、知名度を生かして効果的・効率的な情報発信を行うことにより、空き公共施設の活用に関心のある企業と施設を有する市町村のマッチングの場を創出し、着実な企業進出に繋がります。 ・新たな産業用地の整備については、県の持つ産業用地整備に係る情報を市町村に提供するだけでなく、県のインフラ整備に係る補助制度の活用や市町村と民間ディベロッパー間の調整等を行うことで、円滑な事業の推進を図ります。 ・かずさアカデミアパークについては、新たな立地企業を開拓するため、成長性のある業種を重点対象として誘致活動を行うとともに、同パーク内の立地企業に対して継続的なフォローアップを行います。 ・かずさアカデミアホールの利用促進のため、ホールとホテル等を一体利用することで、MICE案件が完結できるという最大の利点をアピールしていくとともに、利用者ニーズを踏まえた新たな利用方法を提案します。
	8	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ジェトロ千葉や千葉県産業振興センターなどの支援機関と連携し、企業が抱える課題にあった支援策の活用を促していきます。
	9	<ul style="list-style-type: none"> ・MICE誘致については、MICE関係機関との連絡会議を通じるなどしてCCB-ICをはじめ関係機関との連携強化を図り、情報共有や誘致活動を行うことなどによって、より一層の誘致競争力の強化に努めてまいります。 ・幕張メッセの老朽化対策のための大規模改修を実施してまいります。また、イベント主催者のニーズを把握し、(株)幕張メッセと連携して、東京2020オリンピック・パラリンピックの競技会場としての知名度を活かした誘致活動や施設の機能強化など利用促進に努めてまいります。

Ⅱ－１－② 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	商工労働部経営支援課
施策コード	II-1-②
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	中小企業・小規模事業者の経営基盤強化				
施策の目標	経済環境の目まぐるしい変化に対応し、成長していく中小企業の経営基盤の強化を進めます。				
達成すべき基本目標・目指す姿	II 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 中小企業が自らの特性を生かし、生産性の向上や事業の円滑な継続により、引き続き地域経済を力強く支えている。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	県内製造品出荷額等	12兆5,183億円 (令和元年)	12兆5,183億円超	令和7年7月頃 判明	未判明
	県内年間商品販売額	12兆2,183億円 (令和元年)	12兆2,183億円超	令和7年10月頃 判明	未判明
	有雇用事業所数による開業率	6.0 (H28年度～R2年度平均)	6.0%超	令和7年7月頃 判明	未判明
行政活動目標及び補助指標	進展度 (達成数/設定数) = 11 / 16				68.8%

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	424,494,228	389,008,415	
	決算額(千円)	258,657,268	238,830,537	

施策内の主な取組	取組名	R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1 中小企業・小規模事業者の経営力の向上	2,817,263	2,688,765
	2 資金調達の円滑化	376,533,000	228,008,748
	3 販路開拓の促進	96,801	83,936
	4 起業・創業の促進	6,745,578	6,072,782
	5 中小企業等の人材確保・育成支援	2,651,502	1,854,177
	6 事業承継支援	124,500	106,778
	7 商店街の活性化支援	39,771	15,351
施策計		389,008,415	238,830,537

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が抱える経営、金融、技術、ICT等の様々な課題の解決をワンストップで支援するチャレンジ企業支援センターにおいて、相談事業や専門家派遣に取り組むとともに、各種セミナーを開催しました。 ・中小企業が新たな事業活動に取り組み、経営の向上を図ることを目的とした中長期計画である経営革新計画について、事例集の作成や優秀起業の表彰を行い普及に努めました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の経営基盤の安定のため金融機関や信用保証協会等と連携し、中小企業が必要とする事業資金を低利にて円滑に供給しました。 ・起業・創業を更に促進するべく、創業者が自己資金不要で借入れができる創業資金の信用保証料について、その1/2に相当する額の補助を継続し、創業マインドの醸成を図りました。R5年度当初予算は32,000千円でしたが、補正対応を行う状況となり、予算は最終的に34,000千円となりました(決算見込額: 33,144千円)。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉ものづくり認定製品となった県内の中小企業(製造業、情報通信業)の製品について県のHPや配布物を作成して情報発信を行いました。また、同製品の一部を県の機関に試験的に導入し、官公庁での発注実績を作ることで、中小企業の育成と販路開拓につながるよう支援を行いました。 ・産業振興センター(販路相談員)において、県内の中小企業を対象にした製品企画や販路開拓に係る相談内容の助言、販路開拓セミナーの開催、オンラインを活用した効率的な製品の魅力発信のための動画作成講座の実施等の支援を行いました。 ・県内中小企業の受注量の確保や取引拡大及び大手企業に対する発注案件の開拓を図るため、産業振興センター(職員、専門指導員)による、企業訪問で聴取した要望に沿った受注取引の紹介、あっせん及びビジネスマッチング商談会の開催等を行いました。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・起業を検討している方に対して、起業に向けた課題の解決を支援するため、チャレンジ企業支援センターで相談対応やセミナー開催などを行いました。 ・「起業・創業」の機運醸成・啓発や優秀な起業家の発掘、起業実現を図るため、起業家交流会やビジネスプラン・コンペティションの開催、スキルアップ支援などに取り組みました。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちばにおいて、若年者の人材確保に苦慮している中小企業等を対象に、若年求職者との交流イベントの開催をはじめ、ホームページ・施設内での求人情報の公開等による情報発信、採用・人材育成活動にかかる相談や各種セミナーを実施しました。 ・県内中小企業の様々な経営課題を解決するため、千葉県プロフェッショナル人材戦略拠点において、企業と専門的知識や技術を有する人材のマッチングを支援しました。 ・県立テクノスクールにおいて在職者向けの職業訓練(ちば企業人スキルアップセミナー)を実施しました。 ・障害者の就労及び企業の障害者雇用を促進するため、障害者雇用サポート事業を実施し、障害者に対する基礎訓練と職場実習を組み合わせ合わせた研修のほか、企業に対するセミナー等開催、職場実習受入準備や訓練受講者とのマッチングなどの支援を行いました。
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家が県内の中小企業経営者を直接訪問し、事業承継の意識付けや助言を行うとともに、必要に応じ支援機関への引継ぎを行いました。 ・商工会議所や商工会を会場として、事業承継に係る地域相談会を開催し、中小企業経営者等の個別相談に対応しました。 ・中小企業の円滑な事業承継のため、事業承継計画の策定等に係る費用の一部を助成しました。
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の活性化を図るため、次代の商店街を担う優れた人材を育成するとともに、商店街の課題解決に向けた計画づくりや勉強会の立ち上げ、活性化事業の実施等について専門家を派遣し、支援しました。

行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		チャレンジ企業支援センター事業において行う窓口相談数	4,262件 (R4年度実績)	3,383件	4,278件
		チャレンジ企業支援センター事業において行う専門家派遣企業数	118社 (R4年度実績)	56社	95社
		経営革新計画承認件数	38社 (R4年度実績)	78社	40社
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・円安や原油高などを起因とする物価高騰等の経済環境の急激な変化を受け、中小企業の相談・支援ニーズが高まったことが窓口相談件数や専門家派遣企業数の目標達成要因の一つと考えられます。</p> <p>・経営革新計画については、物価高騰等、計画策定より優先して対処すべき喫緊の課題が発生したことが申請が少なかった要因の一つと考えられます。</p>				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		中小企業振興資金の創業資金融資件数	2,519件 (R4年度実績)	2,700件	3,097件
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		<p>・国によるスタートアップの加速という政策推進の後押しを受けて、創業資金に経営者保証を不要とする制度を導入したほか、千葉県信用保証協会と協調して金融機関や事業者へ周知した結果、目標を達成できました。</p>			
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		販路に関する相談件数(年度毎)	248件 (R4年度実績)	240件	221件
		千葉ものづくり認定製品認定件数(累計)	186件 (R4年度実績)	192件	190件
		受注取引の紹介あっせん件数	418件 (R4年度実績)	450件	406件
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<p>・販路に関する相談件数は、相談員に欠員が発生したことで活動日数に減少が生じたため、目標件数に至りませんでした。</p> <p>・ものづくり認定製品については、新たに4製品を採択し、累積目標に近づくことができました。</p> <p>・受注取引の紹介あっせん件数は目標件数に達しませんでした。新型コロナウイルスの感染症法の位置づけが5類に移行したことから、企業の個別商談会の開催需要がコロナ流行前と同等の5件程度に回復すると見込まれましたが、結果として想定より需要が回復せず、件数が想定より少ない2件となったことが要因と考えられます。そのため、企業に対する個別商談会開催サービスの周知の強化や、企業が利用しやすい商談会の手法(オンラインでの実施等)を検討する必要があります。</p>					

行政活動 目標の 達成状況	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		チャレンジ企業支援センターにおける起業・創業相談件数	312件 (R4年度実績)	222件	428件
		ちば起業支援事業における起業家イベントの参加者数	918人 (R4年度実績)	960人	741人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・チャレンジ企業支援センターでの創業に関する相談件数については、新型コロナウイルスの5類移行等の影響により、相談数が増加し、目標を達成できたものと考えます。</p> <p>・起業家応援イベントの参加者数については、イベント当日の降雪のため、事前予約参加者が来場しなくなるなどの影響があり、目標は達成できませんでしたが、概ね参加者数は確保できており、起業機運の醸成に寄与したと考えます。</p>				
	5	行政活動目標	現状	目標	実績
		ジョブカフェちばを採用活動に利用した企業数	1,137社 (R4年度実績)	966社	1,277社
		プロフェッショナル人材の県内中小企業における正規、副業・兼業等の雇用件数	93件 (R4年度実績)	85件	110件
		県立高等技術専門学校における在職者訓練(ちば企業人スキルアップセミナー)事業の受講者数	196人 (R4年度実績)	200人	209人
		障害者雇用率達成企業の割合	50.2% (R4年度実績)	50.2%超	52.6%
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<p>・「ジョブカフェちばを採用活動に利用した企業数」の令和5年度の実績値は、目標値及び令和4年度の実績値を上回る結果となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、企業の採用意欲に回復傾向が見られる中において、ジョブカフェちばに相談する企業が増えたこと等が要因と考えられます。</p> <p>・プロフェッショナル人材の成約実績については、県内企業に対するアンケート調査の分析・見直しや、地域金融機関や他事業との連携強化等によりニーズの掘り起こしに努めたことから、目標を上回る結果になったものと考えられるほか、県内中小企業の人材不足や副業・兼業に対する関心の高まりも要因と考えられます。</p> <p>・在職者訓練は、最低開催人数に達しなかった一部コースを中止しましたが、オーダー型セミナーを昨年度より多く実施したため、目標を達成することができました。</p> <p>・障害者雇用率達成企業の割合について、各企業における雇用に向けた取組とともに県の各種障害者就労支援事業等による企業及び障害者に対する支援等の結果、目標を達成することができました。</p>				
6	行政活動目標	現状	目標	実績	
	千葉県事業承継・引継ぎ支援センターによる相談件数	776件 (R4年度実績)	419件	844件	
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
<p>・県や県内支援機関が事業承継の支援体制を構築し、事業承継アンケートの実施などを通じて中小企業の事業承継の意識付けが図られ、相談案件の掘り起こしが進んだため、相談数が増加し、目標を達成できたものと考えます。</p>					

行政活動 目標の 達成状況	7	行政活動目標	現状	目標	実績
		商店街若手リーダーの養成数(累計)	405人 (R4年度実績)	418人	424人
		地域商業活性化コーディネーター派遣回数	34回 (R4年度実績)	25回	43回
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
・「商店街若手リーダー養成事業」及び「地域商業活性化コーディネーター派遣事業」の取組を、商工団体等の関係団体に広く周知し、連携を図りながら実施した結果、目標を達成しました。					

社会目標の 達成状況	社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
	県内製造品出荷額等		12兆5,183億円超	令和7年7月頃判明	未判明		
	上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
	令和4年度の県内製造品出荷額は15兆8925億円となり、令和3年度と比較して増加しました。特に、石油製品・石炭製品の出荷額が大幅に増加しており、前年比で約61%の増加を示しています(令和3年度:2兆7748億円→令和4年度:4兆4904億円)。この増加の要因としては、円安や原油輸入価格の上昇に伴い、ガソリンなどの石油製品の価格が上昇したことが挙げられます。これにより、出荷額が増加したと考えられます。						
	社会目標の推移						
		R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
		12兆5,183億円	11兆9,264億円	13兆968億円	15兆8925億円	R7年7月頃判明	
	目安値				12兆5,183億円超	12兆5,183億円超	12兆5,183億円超
	進捗率※				100.0%	未判明	

社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
県内年間商品販売額		12兆2,183億円超	令和7年10月頃判明	未判明		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
令和3年の県内年間商品販売額は、卸売業・小売業合わせて令和2年と比べ3,883億円増加していますが、全国の年間商品販売額で本県が占める比率は0.3%の減となっており、全国9位で推移しています。						
社会目標の推移						
	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
	12兆2,183億円	13兆115億円	13兆3,998億円	R6年10月頃判明	R7年10月頃判明	
目安値				12兆2,183億円超	12兆2,183億円超	12兆2,183億円超
進捗率※				未判明	未判明	
<p>※H27及びH29は調査未実施</p>						
社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
有雇用事業所数による開業率		6.0%超	令和7年7月頃判明	未判明		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者の廃業に伴うテナント撤退で空き物件が増えたり、資金繰り支援策が充実するなど、一時的に起業しやすい環境が生まれた一方で、各種支援策の終了等により直近の開業率は全国的に低下傾向にあります。それでも、令和4年度の県内有雇用事業所数による開業率は4.5%であり、全国平均(3.9%)より高い水準で推移しています。起業家応援イベントなどの起業機運の醸成を図ってきたことが要因の一つと考えられます。						
社会目標の推移						
	H28～R2年度平均	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	6.0%	5.0%	4.5%	R7年7月頃判明		
目安値			6.0%超	6.0%超	6.0%超	
進捗率※			0.0%	未判明		

社会目標の達成状況

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、社会経済環境の変化に応じて相談対応や専門家派遣などの支援体制の強化などに柔軟に取り組むとともに、チャレンジ企業支援センターの認知度を高める必要があります。 ・また、多様化する市場ニーズに対応するため経営革新計画の作成支援などを通じて、中小企業の経営力の向上を図る必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する中小企業の資金需要に対する資金繰り支援を行い、様々な中小企業の経営基盤が安定するために必要な県制度融資を一層活用していただくため、より利用しやすい制度への見直しや更なる制度の周知を図る必要があります。 ・様々な主体が創業に挑戦する機運を高めるべく、インセンティブとなる保証料補助の周知を引き続き実施することが必要となります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興センターにおいて、技術力や製品開発力などを持った企業がさらに発展できるよう、これらの企業に対して、金融、販路開拓、製品のブランド化など、さまざまな分野で支援を拡大していく必要があります。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ企業支援センターについては、県内経済の活性化や持続的発展に向けて、新しい価値やイノベーションを創造する新たな企業を多く生み出すため、引き続き相談窓口などによる支援体制を充実するとともに、若年層も含めた起業機運の醸成に粘り強く取り組んでいくことが必要です。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の採用意欲に回復傾向が見られる中、少子高齢化の進行による一層の労働力不足が見込まれることから、引き続き、若年者の人材確保に苦慮している中小企業等の採用支援が必要です。また、企業の生産性向上や業務効率化等を担うデジタル人材については、正規雇用だけでなく副業・兼業においても活用しやすいことから、潜在的ニーズの掘り起こしも含め、その活用を更に推進していくことが求められます。 ・在職者訓練事業では、在職者等がさらに活躍できるよう、目指すスキルアップを支援していく必要があります。 ・障害者及び企業のニーズ等を適切に把握し、関係機関と連携しながら、障害者及び企業の双方に対する丁寧な支援が必要です。
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の経営者の高齢化が進み、後継者の不在によって事業の継続を断念する事態の増加が懸念されることから、引き続き県内の関係機関と連携して、中小企業の事業承継の意識付けが図られるよう取組を進めるとともに、支援体制を強化していくことが必要です。
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の活性化を図るためには、次代を担う若手リーダーの養成は不可欠であり、また、各商店街の課題を具体化し、その解決に向けた取組を支援していくため、関係団体と連携して県の事業をより一層周知し、活用を促していく必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業のワンストップ相談窓口であるチャレンジ企業支援センターの活用を促進し、専門家派遣など必要な支援を講じることで、中小企業の経営力の向上を図ります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・経済環境が複雑化する中で、商工団体や金融機関等の関係機関と密に連携し、多様化する中小企業のニーズを把握することで制度の見直しを行い、県内中小企業の資金繰りを支援します。 ・引き続き千葉県信用保証協会等の支援機関と連携しながら、資金繰り支援を行うことで県内の起業を推進します。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・経営基盤の安定のために事業資金を低利かつ円滑に供給し中小企業の資金繰りを支援するほか、優れた県内企業の製品を「千葉ものづくり認定製品」として認定する取組を進めるとともに、県外での発注案件の開拓や下請け中小企業の技術力や製品を大手企業に提案する場の提供などを行います。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ企業支援センターにおいて創業支援の取組を進めるとともに、ちば起業支援事業の取組を通じて、若年層も含めた起業機運の醸成を行っていきます。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちばにおいては、引き続き、企業の魅力発信や若年求職者との交流イベントの充実等を図りながら、中小企業等の人材確保に向けた支援に取り組んでまいります。 ・プロフェッショナル人材戦略拠点においては、引き続き、副業・兼業の活用を含めた専門人材のマッチングを支援するとともに、本事業でデジタル人材を採用する場合の紹介手数料の補助制度を創設し、デジタル技術を活用した経営課題の解決を促進します。 ・在職者訓練は、さらなる周知を図るとともに、企業の人材育成需要の高いデジタル関連コースのオーダー型セミナーを充実させることで受講者数の増加を図ります。 ・障害者や企業担当者への丁寧な聞き取りなどにより、障害者の能力や特性、企業ニーズや状況等を適切に把握するとともに、ハローワークなど地域の関係機関等と連携しながらきめ細やかな支援を行い、障害者の就労及び企業の障害者雇用を一層促進してまいります。
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、中小企業に対し事業承継の意識付けを進めるとともに、支援機関と連携して相談窓口の充実などに取り組みます。
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、関係団体に対し、県事業の周知・情報提供に努め、利用を促すことで、商店街による地域経済の活性化に向けた取組を支援していきます。

Ⅱ－１－③ 雇用対策と人材の育成・確保

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	商工労働部雇用労働課
施策コード	II-1-③
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	雇用対策と人材の育成・確保				
施策の目標	地域の産業を担う人材を確保・育成するため、効果的な職業能力開発を推進するとともに、県民一人ひとりの希望する「働き方」がかなうよう、きめ細かい就労支援に取り組みます。また、企業における働き方改革を推進します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	II 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 女性・若者・シニア等の新たな発想による特色ある多様な起業・創業が進み、県内経済の活力が増している。 ○ 地域経済をけん引している人材育成が進むとともに、全ての県民が自己実現できるような、多様で柔軟な働き方が実現している。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	完全失業率	2.7% (令和2年)	2.7%未満	2.5%	100%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	(達成数/設定数) = 7 / 10 70.0%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	9,038,523	2,474,665	
	決算額(千円)	6,500,101	1,721,957	

施策内の主な取組	取組名		R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1	雇用の促進と多様な就労の支援	305,886	297,278
	2	産業界のニーズに応える人材育成	2,106,242	1,371,765
	3	多様な働き方の実現に向けた環境の整備	62,537	52,914
	施策計		2,474,665	1,721,957

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちばにおいて、ハローワーク等と連携し、若年求職者を対象とする個別相談や各種セミナー、企業説明会などを実施し、令和5年度は延べ13,546名が利用するとともに、1,230名が正規雇用者として就職しました。また、若年者の人材確保に苦慮している中小企業等を対象に、ホームページ・施設内での求人情報の公開等による情報発信をはじめ、採用・人材育成活動にかかる相談や各種セミナー等を実施しました。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、子育て中の女性や中高年齢者等の再就職に向けて、生活就労相談やセミナー、企業と求職者との交流会、市町村との共催による出張セミナー等を行ったほか、在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援などを実施しました。 ・障害者の就労及び企業の障害者雇用を促進するため、障害者雇用サポート事業を実施し、障害者に対する基礎訓練と職場実習を組み合わせた研修のほか、企業に対するセミナー等開催、職場実習受入準備や訓練受講者とのマッチングなどの支援を行いました。 ・病気やひきこもりなど様々な働きづらさを抱える方々を対象として一般就労に向けた就労支援を行うため、障害福祉サービスの就労支援事業所等を利用して就労訓練を行う就労支援モデル事業を実施しました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者等再就職訓練事業では、職業能力の開発を必要とする求職者の再就職を支援するため、民間教育訓練機関を活用した委託訓練を216コース実施したところ、2,731人の訓練生が受講し、就職率は66.1%(暫定値)となりました。 ・県立テクノスクール6校において、前年度に引き続いて22科の施設内職業訓練を行いました。就職率は87.3%(令和4年度確定値)となっており、就職に向けた職業訓練に効果があったものと考えられます。 ・ちば企業人スキルアップセミナーでは、中小企業の人材育成を支援するため、テクノスクールが持つ機械設備や人材等を活用し、あらかじめ内容と日時等を決めているメニュー型と企業からの要望に応じて内容と日時等を定めるオーダー型の訓練を、県立障害者テクノスクールを除く5校のテクノスクールにおいて、実施しました。

取組実績	3	<ul style="list-style-type: none"> ・多様で柔軟な働き方を推進するため、働き方改革の推進やテレワークの導入・定着に取り組む県内中小企業に専門家を派遣するとともに、経営者や推進担当者の意識改革を図るセミナーや講演会を開催しました。 ・仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業等を“社員いきいき！元気な会社”宣言企業として登録し、社名や取組内容を県ホームページで公表することで、県内企業の自主的な取組を促進しました。 ・労働関係法の基礎知識や労働問題の専門的な知識を習得できるよう、県内労働者・使用者及び一般県民向けに労働大学オンライン講座を開催しました。また、県立高等学校の生徒を対象としたワークルール講座を開催しました。 ・専門の相談員が労働問題に関する相談に応じ、解決に向けた具体的なアドバイスを行いました。
------	---	---

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動目標の達成状況	1	若年者の就労支援施設において、新規登録した求職者に対する正規雇用として就職した者の割合	47.8% (令和4年度実績)	60.4%	52.0%
		女性・中高年齢者の就労支援施設において、新規登録した求職者に対する就職者の割合	31.2% (令和4年度実績)	23.9%	24.1%
		障害者雇用率達成企業の割合	50.2% (R4年度実績値)	増加を目指します	52.6%
		働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業により就労体験若しくは就労受入につながった人数	50人 (R5年1月時点)	90人	91人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちばにおいて、新規登録した求職者に対する正規雇用として就職した者の割合は、令和5年度の実績値が目標値を下回っています。これは、「ジョブカフェちば」への学生の新規登録者数が減ったことに伴い、就職した正規雇用者数が減ったことが主な要因として考えられます。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、新規登録した求職者に対する就職者の割合の令和5年度実績は24.1%で、目標値(23.9%)を上回ることができました。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動が活発になってきたことのほか、セミナーや個別相談等の充実を図り、利用者一人ひとりにきめ細かい支援を行ったことなどによるものと考えられます。 ・障害者雇用率達成企業の割合について、各企業における雇用に向けた取組とともに県の各種障害者就労支援事業等による企業及び障害者に対する支援等の結果、目標を達成しました。 ・病気やひきこもり等様々な理由で働きづらさを抱える方々を対象にした就労支援モデル事業において、生活困窮者自立相談支援機関、地域若者サポートステーション、中核地域生活支援センターなど様々な支援主体と連携し、障害福祉サービスの就労支援事業所へのマッチングなどを行った結果、本事業の利用体験につながった人数は53人、本事業利用につながった人数は38人であり、そのうち一般就労(正社員)2人、一般就労(パート)8人、障害福祉サービスの就労継続支援A型事業所9人、B型事業所13人、就労移行支援事業所8人となりました。 					

行政活動 目標の 達成状況	2	行政活動目標	現状	目標	実績	
		離職者等再就職訓練事業における就職率	72.6% (R3年度実績)	75.0%	71.4%	
		県立高等技術専門校の就職率	86.9% (R3年度実績)	86.9%	89.2%	
		県立高等技術専門校における在職者訓練(ちば企業人スキルアップセミナー)事業の受講者数	196人 (R4年度実績値)	200人	209人	
		技能検定受検者の申請者数(随時実施分を除く)	2,537人 (R4年度暫定値)	増加を 目指します	2,528人	
		上記目標の達成状況に関する要因分析等				
<p>・離職者等再就職訓練の就職率については、求人と求職のミスマッチなどにより、目標値の達成には至りませんでした。</p> <p>・テクノスクール※の就職率は、少人数制の特性を活かしたきめ細かい職業訓練を実施したことにより学卒者訓練は約95%ですが、障害者を対象とした訓練では就業先のマッチングが慎重になる傾向となることから就職率は60%台です。</p> <p>・在職者訓練は、最低開催人数に達しなかった一部コースを中止しましたが、オーダー型セミナーを昨年度より多く実施したため、目標を達成することができました。</p> <p>・技能検定受検者の申請者については、県独自の若者への減免措置を実施したことなどにより、ほぼ前年と同じ人数の申請がありました。</p> <p>※令和6年4月1日から校名が「千葉県立高等技術専門校」から「千葉県立テクノスクール」へ変わりました。</p>						
3	行政活動目標	現状	目標	実績		
	アドバイザーを活用して働き方改革の推進に取り組んだ企業数(累計)	179社 (R4年度実績)	214社	216社		
	“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録事業所数(累計)	970社 (R4年度実績)	990社	1,000社		
	上記目標の達成状況に関する要因分析等					
	<p>・個々の価値観や生活スタイルに合わせた働き方を希望する人が増え、多様で柔軟な働き方への関心が高まってきたことや、企業への周知等に取り組んできたことなどが、目標の達成につながったものと考えられます。</p> <p>・人材確保が厳しい状況にある中、県内企業が職場の魅力を発信する手段の一つとして“社員いきいき！元気な会社”宣言企業登録制度を活用し、申請数が増加したことが、目標達成の要因の一つと考えられます。</p>					

社会目標の 達成状況	社会目標	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※																																								
	完全失業率	2.7%未満	2.5%	100%																																								
	上記社会目標の達成状況に関する要因分析																																											
	<p>全国の完全失業率は2.6%であり、前期と同率になっています。また、本県の完全失業率についても前期と同率の2.5%となりました。県内の雇用情勢は改善傾向にあり、県でも、各種就労支援や多様な働き方の実現ができる環境づくりなどに取り組んでいるところですが、人件費や原材料費の高騰が求人の動きに影響したことなどから同水準にとどまったものと考えられます。</p>																																											
	社会目標の推移																																											
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																						
目安値	2.7%	2.8%	2.5%未満	2.7%未満	2.7%未満																																							
進捗率※			100.0%	100.0%																																								
<table border="1"> <caption>社会目標の推移 (失業率)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目安値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>3.7</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>3.2</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>3.1</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>2.9</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>2.6</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>2.3</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>2.1</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>2.7</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>R3</td><td>2.8</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>R4</td><td>2.5</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>R5</td><td>2.5</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>R6</td><td>2.7</td><td>2.7</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (%)	目安値 (%)	H25	3.7		H26	3.2		H27	3.1		H28	2.9		H29	2.6		H30	2.3		R1	2.1		R2	2.7	2.7	R3	2.8	2.7	R4	2.5	2.7	R5	2.5	2.7	R6	2.7	2.7
年度	実績値 (%)	目安値 (%)																																										
H25	3.7																																											
H26	3.2																																											
H27	3.1																																											
H28	2.9																																											
H29	2.6																																											
H30	2.3																																											
R1	2.1																																											
R2	2.7	2.7																																										
R3	2.8	2.7																																										
R4	2.5	2.7																																										
R5	2.5	2.7																																										
R6	2.7	2.7																																										

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちばを採用活動に利用する企業数が増えていることから、教育機関と連携し、学生などの若年者への周知を積極的に行い、引き続き、ジョブカフェちばを利用する若年求職者の掘り起こしを図る必要があります。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、多様な働き方に対する関心の高まりなどにより増加する求職者の支援ニーズに的確に対応していく必要があります。 ・障害者雇用サポート事業について、障害者及び企業のニーズ等を適切に把握し、関係機関と連携しながら、障害者及び企業の双方に対する丁寧な支援が必要です。 ・働きづらさを抱える人を対象にした就労支援モデル事業について、就労支援をより効果的に実施するため、市町村や様々な支援機関等と連携して推進することが重要です。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者等再就職訓練事業では、変化する訓練ニーズを捉え、再就職に有効な訓練コースやカリキュラムを提供することが課題です。 ・テクノスクールにおける技能習得は、求職者及び在職者の就業先での安定した就職につながることから、広報を強化し、魅力を発信していく必要があります。 ・県独自の若者への減免措置の継続等により、申請者の増加を図るとともに、外国人技能検定受検者の増加に対応できるよう、技能検定試験の実施体制の強化が課題です。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・規模の小さい企業ほど、労働環境の整備やテレワークの導入が進んでいない傾向があります。 ・令和5年度働きやすい職場環境づくり取組状況調査の結果を見ると、働き方改革や働きやすい職場環境づくりを積極的に捉えている事業所が大多数を占める一方、「雇用管理が煩雑になる」、「制度導入や運用にコストがかかる」等の消極的な回答もあることから、仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりへの理解を深め、取組の一層の促進を図る必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブカフェちばにおいて、大学などの教育機関や職業訓練機関と連携し、学生などの若年者に対し、引き続き、合同企業説明会の開催やカウンセラー派遣等を行います。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、再就職のための相談から職業紹介、就職後のフォローまで、求職者のニーズに応じたきめ細かい支援を行います。また、県内各地域にお住まいの方々に利用していただけるよう、オンラインによる支援を行うとともに、ハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナー・出張相談会等を実施するほか、在宅ワークを希望する求職者に対する就労支援や県内企業に対する在宅ワーカーの導入支援を実施します。 ・障害者や企業担当者への丁寧な聞き取りなどにより、障害者の能力や特性、企業ニーズや状況等を適切に把握するとともに、ハローワークなど地域の関係機関等と連携しながらきめ細やかな支援を行い、障害者の就労及び企業の障害者雇用を一層促進してまいります。 ・病気やひきこもり等様々な理由で働きづらさを抱える方々を対象とする新たな就労支援体制の構築を目指し、引き続き、様々な支援機関等が参加する協議会を活用し、支援主体相互の連携強化やノウハウの共有を図りながら、就労支援を実施します。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者等再就職訓練事業においては、人材不足の介護、福祉、建設やITなどの成長分野における訓練コースの設定に加え、託児付き訓練コースの設定など、変化する訓練ニーズに合うカリキュラムを提供します。また、受講者数が低調な訓練コースについては、労働局等関係団体と連携し訓練内容を検証・改善を図ります。 ・県立テクノスクールの認知度を高めるために作成した工業系高校との共同パンフレットを、県内のすべての高校2年生及び中学2年生に配付します。また、全面リニューアルしたテクノスクールホームページの他、広報Xにより情報発信力を強化します。 ・在職者訓練は、さらなる周知を図るとともに、企業の人材育成需要の高いデジタル関連コースのオーダー型セミナーを充実させることで受講者数の増加を図ります。 ・技能検定を実施する千葉県職業能力開発協会と連携するとともに、国等関係機関と調整を図りながら実施体制の強化を図ります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の推進やテレワークの導入について、セミナー等を通じて理解促進を図るとともに、希望する企業に対し専門家派遣を実施するなど、県内中小企業の取組を支援します。併せて、働き方改革ポータルサイトによる広報や好事例集の活用促進により、更なる普及啓発を図ります。 ・仕事と生活の両立支援や誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業の自主的な取組を促進します。併せて、経営者や推進担当者の意識改革を図るセミナーの開催や専門家の派遣等により、県内中小企業の取組を支援します。

Ⅱ－１－④ 成田空港の更なる機能強化と空港を活用した
県経済の活性化

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	総合企画部成田空港政策課
施策コード	Ⅱ-1-④
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	成田空港の更なる機能強化と空港を活用した県経済の活性化				
施策の目標	成田空港の更なる機能強化に合わせた地域の発展を促進するとともに、空港の利活用の促進や県内外との交通アクセスの更なる充実により、本県経済の活性化を目指します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 成田空港の更なる機能強化と道路ネットワークの整備を生かし、企業立地の促進や新たな産業の振興により、雇用の創出や地域経済の活性化が図られている。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	成田空港の航空旅客数	325 万人	3081.25 万人	3525.9万人	100.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	(達成数/設定数) = 8 / 10 80.0%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	12,876,949	18,204,245	
	決算額(千円)	11,523,430	14,525,403	

施策内の主な取組	取組名		R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1	成田空港周辺地域の環境対策・地域共生策の推進	207,420	194,701
	2	成田空港周辺地域の振興	30,000	29,502
	3	成田空港を活用した県経済の活性化	2,687,509	2,244,508
	4	成田空港への交通アクセスの強化	15,279,316	12,056,692
施策計			18,204,245	14,525,403

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> ・防音住宅空調機器更新事業補助、住宅再防音工事業補助、共同利用施設整備事業補助については、航空機からの住民の生活環境を保全するため、市町等と協力し、市町等が行う各事業に係る費用の補助を行いました。 ・また、住宅防音の拡充工事や深夜早朝対策としての内窓設置工事等に対する助成を実施するため、成田空港周辺地域共生財団に対し、出えんを行いました。 ・全室防音改築工事資金利子補給や通勤農業補完事業補助、空港関係者生活安定資金については、当該制度が住民に浸透するよう、市町に当該制度の説明を行い、広く浸透を図りました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・成田空港の更なる機能強化を最大限活かした周辺地域活性化の実現のため、空港周辺への立地が期待できる産業候補について、産業拠点形成に係る条件を整理し、民間企業等のニーズを把握したうえで、空港を核とした産業形成の実現可能性について検討を行いました。 ・成田空港の持つ国際空港としての機能を活用した地域振興を図るため、令和4年12月に成田財特法に基づき策定した「成田国際空港周辺地域整備計画」を変更し、新たな道路事業及び下水道事業等を計画に位置づけました。また、本計画に位置づけられている空港周辺の県道成田小見川鹿島港線等の整備及び成田用水施設の改築を図りました。 ・令和2年3月に国・県・地元市町及び空港会社の四者で策定した「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」を推進するため、生活環境の向上や産業振興、インフラ整備など、四者で「実施プラン」に掲げる施策に取り組むとともに、進行管理を行いました。また、「実施プラン」については、『新しい成田空港』構想の中間とりまとめや新型コロナウイルスの感染拡大後の社会経済状況の変化など、空港内外で状況の変化があったことから、令和5年11月に四者で見直し方針を決定し、見直しに向けて作業しました。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・成田空港を活用した千葉県経済の活性化の取組として、官民により設立された「成田空港活用協議会」と連携・協力して、航空/空港関連企業との商談会やランドオペレーター※との商談会など各種事業を展開することができました。 ・外国語SNS (Facebook、Instagram)において、欧米豪等の英語圏や台湾などを主なターゲットとし、英語や繁体字での情報発信を行いました。 ・県産農林水産物の輸出拡大を図るため、海外での販売促進活動等を行う生産者団体等の取組や、千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会の活動等を支援しました。 また、タイ、シンガポール、台湾、米国、フランスにおいて県産農林水産物の輸出販路開拓のための取組を実施するとともに、台湾において試食交流会や商談会を行い、県産農林水産物・食品の販路開拓を実施しました。 ・新たな県産農林水産物の輸出に関する取組方針を策定するため、有識者で構成する検討会議を2回開催したほか、生産者の輸出への関心を高めるため広報物の作成やセミナーの開催を行いました。 ・立地企業補助金制度により、本県経済の活性化に資する本社、研究所、工場等の誘致を推進するとともに、県内企業の事業の高度化等に伴う、生産拠点の強化に向けた再投資などを支援しました。 ・新たな産業用地の確保に取り組む市町村に対し、補助金による支援を行いました。また、市町村と連携して空き公共施設への企業誘致に取り組みしました。 ・かずさアカデミアパークについては、情報収集に努めて誘致活動を行うとともに、同パーク内の立地企業に対して継続的なフォローアップを行いました。また、かずさアカデミアホールについては、広報活動に努めて利用促進を図りました。 <p>※ランドオペレーター：在外旅行会社からの依頼により、日本国内の宿泊施設・交通・食事・入場施設等の地上手配を専門に扱う事業者</p>
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・国等が整備を行う圏央道の大栄～横芝間や北千葉道路などの高規格道路や、国道357号などの直轄国道の整備を促進しました。 ・銚子連絡道路や長生グリーンラインなどの高速道路インターチェンジへのアクセス道路、鎌ヶ谷本埜線などの地域に密着した国道・県道について、バイパスや現道拡幅などの整備を推進しました。

行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		空港周辺民家の空気調和機器更新台数(累計)	6,072台 (R3年実績値)	増加を 目指します	6,437台
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	これまで関係機関と協議・調整を重ね、空調機器更新事業の補助制度が住民に寄り添ったものとなるよう充実を図ってきた結果、目標を達成できました。				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		成田国際空港周辺地域整備計画進捗状況	91.50% (R4年度実績 値)	増加を 目指します	91.90%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	・成田国際空港周辺地域整備計画に位置づけられている空港周辺の県道成田小見川鹿島港線等の整備を推進するとともに、成田用水施設の改築等を促進した結果、目標を達成出来ました。				
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		ランドオペレーターとの商談会への参加事業者数	43人 (R4年度実績 値)	増加を 目指します	60人
		SNSフォロワー数	76,134人 (R4年度実績)	111,005人	111,220人
		輸出に取り組む生産者団体・事業者数	76団体等 (R3年実績値)	100団体等	98団体等
		企業訪問件数(年度毎)	764件 (R4年度実績)	600件	950件
		産業用地の確保に関する市町村への支援件数(年度毎)	22件 (R4年度実績)	22件	22件
		企業と空き公共施設等を有する市町村とのマッチング件数(年度毎)	140件 (R4年度実績)	100件	130件
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・ランドオペレーターとの商談会への参加事業者数については、新型コロナウイルス感染症の第5類移行を受け、事業者の活動が活発になり、アジアをメインに活動している事業者のほか、昨年度以上に欧米・北米をメインに活動している事業者が参加した結果、目標を達成できました。</p> <p>・SNSフォロワー数について、外国人旅行者の目線を意識したネイティブによる記事の投稿を継続するとともに、海外の旅行博等においてSNSアカウントのPRを行うことによって、海外からのフォロワーが着実に増加しました。</p> <p>・輸出に取り組む生産者団体・事業者数について、目標にはわずかに届きませんでしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響からも回復し、前年をさらに上回り、輸出に取り組む事業者は増加しました。</p> <p>・企業訪問件数について、毎年実施している企業立地アンケート調査にて発掘した千葉県へ立地意向のある企業との面談や企業誘致セミナー参加企業への継続したフォローアップ、金融機関や不動産事業者等とのネットワークを活用した積極的な企業誘致等により、企業訪問件数の目標を達成しました。</p> <p>・産業用地の確保に関する市町村への支援について、県の持つ産業用地整備に係る情報を市町村に提供するだけでなく、県のインフラ整備に係る補助制度の活用や市町村と民間ディベロッパー間の調整等を行うことで、円滑な事業の推進が図れました。</p> <p>・企業と空き公共施設等を有する市町村とのマッチングについて、県が市町村の情報を集約しながら、知名度を生かして効果的・効率的な情報発信を行い、空き公共施設の活用に関心のある企業と施設を有する市町村のマッチングの場を創出することで、円滑な事業の推進を図り、目標を達成しました。</p>				

行政活動 目標の 達成状況	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		高規格道路・直轄国道の供用(改良)延長	整備促進	整備促進	整備促進
		国道・県道の供用(改良)延長	1.9km (R4年度実績)	35.3km	28.8km
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<ul style="list-style-type: none"> ・圏央道の大栄～横芝間や直轄国道の改良工事における調整等、高規格道路・直轄国道の整備促進が図られるよう努めました。 ・高速道路インターチェンジへのアクセス道路として整備を進めてきた銚子連絡道路や長生グリーンライン、地域に密着したバイパス整備を進めてきた鎌ヶ谷本苅線など14路線が開通しましたが、関連工事が当初想定よりも遅延したことなどにより目標を達成できませんでした。 					

社会目標の 達成状況	社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※	
	成田空港の航空旅客数		3081.25 万人	3525.9万人	100.0%	
	上記社会目標の達成状況に関する要因分析					
	新型コロナウイルスの水際対策の撤廃、為替の円安傾向等の外部要因と、ランドオペレーターとの商談会への事業者数登録の増加、海外の旅行博等におけるSNSアカウントのPR等の内部要因が複合した結果、外国人の利用者が回復し、社会目標は達成となりました。					
	社会目標の推移					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	目安値	325万人	647.3万人	2162.5万人	3081.3万人	4000万人
	進捗率※			94.0%	100.0%	

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・空港周辺民家の空調機器の更新台数を増やすためには、空調機器更新に対する補助制度が住民に浸透することが重要であるため、空調機更新の窓口となっている市町等と協力していく必要があります。 ・市町がより多くの空調機器を更新できるよう、必要となる補助金額を正確に把握し、予算を確保するとともに、今後についても、関係機関と協力し、補助制度が住民に寄り添ったものとなるよう充実を図る必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・空港周辺地域の活性化に資する事業を空港周辺地域整備計画に位置づけることで、国の財政上の特別措置を受けられる成田財特法を活用するなど、早期に成田空港の更なる機能強化を最大限活かした周辺地域の活性化を実現していくことが必要です。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・成田空港を活用した県内経済の活性化に向けて、一層成田空港活用協議会と連携・協力し、訪日外国人に向けたPRなどインバウンド需要の拡大に向けた取組の促進を図る必要があります。 ・SNSフォロワー数の増加に向けて、国・地域ごとの旅行ニーズを的確に把握し、コンテンツの作成や発掘の支援を行い、効果的なプロモーションを行っていく必要があります。 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が落ち着いたことによる輸出環境の改善の時期を捉え、海外における県産農林水産物の販路拡大・知名度向上を図るための取組や輸出にチャレンジする生産者団体・事業者への支援を続ける必要があります。 ・本県への更なる企業立地を促進するため、今後需要の見込まれる成長分野に注視しつつ、最新の企業の投資動向を把握したうえで、効果的な誘致活動に取り組むことが必要です。 ・少子高齢化や人口減少により立地が進みにくい地域での市町村と連携した空き公共施設への誘致など、地域の実情に応じた企業誘致の取組が必要で。 ・新たな産業用地の整備に向けて、県・市町村・民間で役割分担しながら進めていくことが必要です。 ・かずさアカデミアパークについては、新たな立地企業開拓とともに同パークの立地企業の拡張等の情報収集に努めることが必要です。 ・かずさアカデミアホールの利用促進を図るため、さらなる誘致活動・広報活動に努めることが必要です。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・圏央道や北千葉道路などの高規格道路等の整備については、円滑な進捗が図られるよう地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携するとともに、国に協力し取り組んでいくことが必要です。 ・国道・県道の整備にあたっては、用地取得などを含めた事業進捗管理が重要であるとともに、限られた予算の中で効果的な予算執行に努めることが必要です。

【4 施策における取組方針】

	1	<ul style="list-style-type: none"> ・空港周辺民家の空調機器の更新台数増加のため、空調機器更新に対する補助制度の住民への周知について、窓口となっている市町等と協力していきます。 ・市町がより多くの空調機器を更新できるよう、必要となる補助金額を正確に把握し、予算を確保するとともに、今後についても、補助制度が住民に寄り添ったものとなるよう充実を図るため、関係機関と協力していきます。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・成田空港の更なる機能強化を最大限活かした周辺地域の活性化の実現に向けて、予算を確保するよう国に対して要望を行うとともに、新たな事業が必要となった場合は、国の財政上の特別措置を受けられるよう、成田国際空港周辺地域整備計画への位置づけを関係機関と協議、調整していきます。 ・成田国際空港周辺地域整備計画の対象事業の進捗を図るため、関係機関と連絡調整を行い、進行管理をしていきます。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・成田空港活用協議会と庁内関係各課との連携を引き続き密にするとともに、企業・団体・行政など多様な協議会会員と連携・協働し、成田空港利用客の増加に向けた取組やインバウンド需要の拡大に向けた取組の促進を図っていきます。 ・SNSフォロワー数について、最新の旅行者ニーズの情報収集に努めるとともに、発信力の高い投稿者との連携を行います。また、より多くの人に見てもらうため、訴求力のあるリアル動画に力を入れることで、リーチ数上位投稿の底上げを図ります。 ・昨年度から検討を進めてきた「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」(令和6年5月策定)に沿った戦略的な海外販路の開拓・拡大を図るとともに、引き続き、輸出にチャレンジする生産者団体・事業者の海外での調査や販売促進活動などを支援します。 また、ワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市公設地方卸売市場と連携し、同市場を通じた県産農林水産物の輸出の支援やその環境整備などに取り組んでいきます。 ・県内へ立地意向のある企業や関係機関等との打合せ・相談・情報交換等を継続的に実施することで企業の動向を適宜適切に把握し、状況に合わせた誘致活動を行います。また、様々な進出形態による企業の立地を促進するために、立地企業補助金制度等の継続的な周知や有効活用を図ります。 ・これまでの活用事例や空き公共施設の魅力などをPRすることにより、空き公共施設への進出意向を有する企業や活用可能施設の新規発掘に取り組めます。 また、県が市町村の情報を集約しながら、知名度を生かして効果的・効率的な情報発信を行うことにより、空き公共施設の活用に関心のある企業と施設を有する市町村のマッチングの場を創出し、着実な企業進出に繋がります。 ・新たな産業用地の整備については、県の持つ産業用地整備に係る情報を市町村に提供するだけでなく、県のインフラ整備に係る補助制度の活用や市町村と民間ディベロッパー間の調整等を行うことで、円滑な事業の推進を図ります。 ・かずさアカデミアパークについては、新たな立地企業を開拓するため、成長性のある業種を重点対象として誘致活動を行うとともに、同パーク内の立地企業に対して継続的なフォローアップを行います。 ・かずさアカデミアホールの利用促進のため、ホールとホテル等を一体利用することで、MICE案件が完結できるという最大の利点をアピールしていくとともに、利用者ニーズを踏まえた新たな利用方法を提案します。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格道路等の整備促進のため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけるとともに、国に最大限協力していきます。 ・国道・県道の整備にあたっては、今後も、計画通り事業が進むよう関係機関との協議調整を円滑に進めるとともに、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めます。

Ⅱ－１－⑤ 観光立県の推進

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	商工労働部観光政策課
施策コード	II-1-⑤
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	観光立県の推進				
施策の目標	本県の持つ魅力を十分に生かした持続可能な観光地づくりや効果的なプロモーション活動を推進するとともに、短期滞在型の観光ではなく、日帰りから宿泊へのシフトの促進やワーケーションなど新たな観光需要も取り込んでいくことで、滞在時間の長期化や消費拡大を図ります。				
達成すべき基本目標・目指す姿	II 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 本県の持つ海や緑などの自然や独自の食文化などの魅力が発掘され、十分に生かされることで、誰もが何度でも訪れたいくなる観光地づくりが進み、季節を問わず千葉に多くの観光客が訪れている。				
位置付けられている政策	1 経済の活性化				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	観光総消費額	7,931億円 (令和2年)	1兆3,195億円	未判明 (令和6年12月頃判明)	未判明 (令和6年12月頃判明)
	宿泊客数(千葉県観光入込調査)	8,997千人 (令和2年)	17,324千人	—	—
	【参考】延べ宿泊者数(宿泊旅行統計調査(観光庁)) (注)令和5年以降は、観光客の宿泊実態の多様化に対応するため、ビジネスホテル等も対象とした国の宿泊旅行統計調査により把握することとしました。なお、令和5年目安値は計画策定時の考え方と同様に、「新型コロナウイルス感染症の影響が小さかった令和元年の水準を目指すもの」として設定しました。	14,131千人 (令和2年)	25,455千人	27,774千人	100%
行政活動目標及び補助指標	進展度 (達成数/設定数) = 3 / 7 42.9%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	1,891,151	5,868,098	
	決算額(千円)	2,344,847	5,443,928	

施策内の主な取組	取組名	R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1 魅力ある観光地づくり	662,679	578,377
	2 観光産業の競争力強化	1,414,169	1,273,982
	3 国内観光プロモーションの展開	2,047,621	1,898,658
	4 インバウンドの推進	1,743,629	1,692,911
施策計		5,868,098	5,443,928

取組実績	1	・魅力ある観光地づくりのため、観光公衆トイレや駐車場などの観光関連施設18箇所の整備に対し補助を行いました。
	2	・大阪市内に期間限定アンテナショップを出店し、千葉県の特産品販売やPRイベントを行い、本県の魅力を幅広く発信しました。
	3	・ユーザーの利便性をさらに向上させるため、WEBサイトの全面リニューアルを実施しました。ユーザーがより見やすく、情報が探しやすいサイトとしてデザインやメニュー構成を一新するほか、デジタルマップを充実し、現在地から周辺の観光スポットを簡単に検索できる機能も追加しました。 ・リニューアルした千葉県公式観光サイト「ちば観光ナビ」の内容の充実を図るとともに、SNSも活用しタイムリーな情報を発信しました。 ・本県を目的地とする旅行商品の造成促進を図るため、県外7箇所で県内観光事業者と現地旅行会社との観光商談会を開催しました。 ・県産農林水産物直売所、収穫施設等の認知度向上と利用促進を目的とし、複数施設への来店を要件としたプレゼント企画を実施した他、グリーン・ブルーツーリズム※関係者向けの研修や会議を実施しました。 ※グリーン・ブルーツーリズム:緑豊かな農山漁村に出かけ、農家民宿などに滞在し、その地域の農林水産業や文化、自然を体験したり、地元の人々との交流をしながら楽しむ余暇活動

取組実績	4	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語SNS(Facebook、Instagram)において、欧米豪等の英語圏や台湾などを主なターゲットとし、英語や繁体字での情報発信を行いました。 ・県内事業者や自治体と連携して、台湾、タイ、フランス、ベトナム、マレーシアの海外国際観光展や商談会に参加し、本県の魅力をPRしました。あわせて、直接現地旅行会社を訪問し、本県への旅行商品の造成を促しました。 ・県産農林水産物の輸出拡大を図るため、海外での販売促進活動等を行う生産者団体等の取組や、千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会への活動等を支援しました。 ・タイ、シンガポール、台湾、米国及びフランスにおいて県産農林水産物PRのためのフェア等を開催しました。 ・台湾において試食交流会や商談会を行い、県産農林水産物・食品の販路開拓を実施しました。
------	---	---

行政活動目標の達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		観光地魅力アップ整備事業等整備箇所数	14箇所 (R4年度実績)	25箇所	18箇所
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	・令和4年度までに一定程度整備が進んでいたため、令和5年度の整備箇所数が目標を下回ったと考えられます。				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		期間限定アンテナショップ購入者数(一日当たり)	670人 (R4年度実績)	700人	660人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	・令和5年度の実績値は、日替わりイベントやセール、試食試飲など、売上向上のために積極的に取り組んだことにより、目標値の9割を超えています。ただし、日曜日・祝日や2週目以降の売上が全体的に低調でした。日曜日・祝日や2週目以降の売上が低調な要因としては、日曜日・祝日は阪急大阪梅田駅の利用者数が平日と比べて少ないため、実施場所であるアンテナショップの集客が低下したこと、また、リピーターが多く、2週目以降の売上が伸び悩んだことも要因と考えられます。				
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		県観光WEBサイトアクセス件数	4,471,245件 (R4年度実績)	4,053,000件	4,643,512件
		観光商談会参加者数	363人 (R5年1月時点)	482人	484人
		農泊に取り組む地域数	21地域 (R3年度実績)	22地域	21地域
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	・県観光WEBサイトアクセス件数の増加については、令和5年10月のリニューアル後から、解像度の高いターゲットを設定した上で特集記事の作成やモデルコースを制作したことにより、ニーズに沿った情報を発信できたことが要因と考えられます。				
	・観光商談会の参加者数については、コロナの5類移行に伴う旅行需要の回復に合わせた効果的な呼びかけができたことが要因と考えられます。				
	・農泊に取り組む地域数については、コロナ禍による観光業の落ち込みから伸び悩みましたが、観光客が回復傾向にあり、研修会等を通じて取り組んでいるところです。				
4	行政活動目標	現状	目標	実績	
	SNSフォロワー数	76,134人 (R4年度実績)	111,005人	111,220人	
	輸出に取り組む生産者団体・事業者数	92団体等	104団体等	98団体等	
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
・外国人旅行者の目線を意識したネイティブによる記事の投稿を継続するとともに、海外の旅行博等においてSNSアカウントのPRを行うことによって、海外からのフォロワーが着実に増加しました。					
・輸出に取り組む生産者団体・事業者数について、目標にはわずかに届きませんでした。新型コロナウイルス感染拡大の影響からも回復し、前年をさらに上回り、輸出に取り組む事業者は増加しました。					

社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
観光総消費額		1兆3,195億円	未判明 (令和6年12月 頃判明)	未判明 (令和6年12月 頃判明)		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
<ul style="list-style-type: none"> ・社会目標である観光総消費額は、令和4年実績で1兆4,947億円であり、令和4年目安値の1兆1,441億円を上回るとともに、令和5年目安値の1兆3,195億円も上回る状況となっています。 ・千葉とく旅キャンペーンの効果や燃料、原材料の高騰による入場料や土産品代等の値上げによって観光消費額単価が上がったこと等が要因として考えられ、順調に推移しているものと考えられます。 						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		7,931億円	7,905億円	1兆4,947億円	未判明	
目安値				1兆1,441億円	1兆3,195億円	1兆4,950億円
進捗率※				100%	未判明	
社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
【参考】延べ宿泊者数(宿泊旅行統計調査(観光庁))		25,455千人	27,774千人	100%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年実績は、27,774千人泊であり、令和4年実績の22,800千人泊から大幅に増加しています。令和5年目安値の25,455千泊も上回る状況となっており、新型コロナウイルス感染症の影響が小さかった令和元年の水準の約9割まで戻ってきています。 ・要因としては、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日に5類感染症に移行されたことや、水際対策の緩和等が考えられます。 <p>(注)令和5年から宿泊者数の把握方法を、県の観光入込調査による把握方法から国の宿泊旅行統計調査による把握方法に変更したため、令和4年までの記載数値と一致しません。</p>						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		14,131千人	14,085千人	22,800千人	27,774千人	
目安値				21,681千人	25,455千人	29,230千人
進捗率※				100%	100%	

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・観光地魅力アップ整備に係る要望数も減少しており、ある程度整備が進んでいることから、徐々に規模の縮小、将来的な事業のあり方を検討します。
	2	・大阪府内在住・在勤者に幅広い県産品を知っていただき、大阪府内での県産品の販路拡大につなげ、さらなる物産振興を図るため、期間限定アンテナショップは引き続き実施する必要があります。
	3	・観光への関心が高まっており、スマートフォン等でいつでも情報を収集できる昨今においてWEBサイトのアクセス件数を増やすためには、観光客のニーズに沿ったタイムリーな情報発信が必要です。 ・新型コロナウイルスの流行により大きく落ち込んだ県内観光業の回復のためにも、商談会の成果として、旅行商品の造成促進に結び付けていく必要があります。 ・複数施設への来店を要件としたプレゼント企画や、グリーン・ブルーツーリズム関係者向けの研修や会議を継続することが必要です。
	4	・国・地域ごとの旅行ニーズを的確に把握し、コンテンツの造成や発掘の支援を行い、効果的なプロモーションを行っていく必要があります。 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が落ち着いたことによる輸出環境の改善の時期を捉え、海外における県産農林水産物の販路拡大・知名度向上を図るための取組や輸出にチャレンジする生産者団体・事業者への支援を続ける必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・単なるトイレ整備ではなく、高齢者や障がい者の観光客のために、バリアフリートイレの導入に配慮するよう、また、サイクルツーリズムの促進につながるよう、サイクルステーションを対象に加える要綱・要領に修正し、市町村へ周知します。
	2	・期間限定アンテナショップについては、引き続き、関西での地名度の向上や販路拡大を図るために、8月から9月にかけて大阪市内で開催予定です。
	3	・観光客が求めるタイムリーなコンテンツを制作するとともに、SNS等を通じた情報発信を行うことで、WEBサイトのアクセス件数増加を図ります。 ・千葉県を目的地とした旅行商品の造成促進のため、県内観光事業者や現地旅行会社に対し、様々な機会を通じて積極的に観光商談会への参加を促します。 ・観光客回復の機会をとらえ、県産農林水産物直売所等の認知度向上と利用促進に向けて、複数施設への来店を要件としたプレゼント企画や、グリーン・ブルーツーリズム関係者向けの研修や会議の取組を進めていきます。
	4	・最新の旅行者ニーズの情報収集に努めるとともに、発信力の高い投稿者との連携を行います。また、より多くの人に見てもらうため、訴求力のあるリール動画に力を入れることで、リーチ数上位投稿の底上げを図ります。 ・昨年度から検討を進めてきた「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」に沿った戦略的な海外販路の開拓・拡大を図っていきます。 ・引き続き、輸出にチャレンジする生産者団体・事業者の海外での調査や販売促進活動などを支援します。 ・ワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市公設地方卸売市場と連携し、同市場を通じた県産農林水産物の輸出の支援やその環境整備などに取り組んでいきます。

Ⅱ－２－① 次世代を担う人材の育成・確保

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	農林水産部農林水産政策課
施策コード	Ⅱ-2-①
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	次世代を担う人材の育成・確保				
施策の目標	次世代の農林水産業を担う、経営感覚を持った農林漁業者や新規就業者を育成・確保します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 本県の農林水産業を支える人材が活躍し、所得の向上が図られるとともに、働きやすい環境が整えられることで、農林水産業を魅力ある職業として選ぶ若者が増え、世代間のバランスが取れた就業構造が実現している。 ○ 将来の具体的な農地利用の姿について地域の合意形成が図られ、農地の集積・集約と持続的管理が行われている。				
位置付けられている政策	2 農林水産業の振興				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	新規就農者数	314人 (令和2年度)	450人	321人	5.1%
	県の事業を活用し新たに法人化を行った農業経営体数	8.7経営体 (平成30年度～令和2年度平均)	10経営体	8経営体	0.0%
	新規漁業就業者数	30人 (令和2年度)	35人	36人	100.0%
行政活動目標及び補助指標	進捗度 (達成数/設定数) = 4 / 5 80.0%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	2,338,416	1,309,500	
	決算額(千円)	1,961,817	842,555	

施策内の主な取組	取組名		R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1	農林漁業者の経営力の向上	444,285	307,425
	2	農林水産業を支える人材の確保・育成・定着	865,215	535,130
	施策計		1,309,500	842,555

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営の発展段階に応じた各種セミナーや研修の開催、法人化等に向けた専門家の派遣、経営改善に必要な農業機械・設備等の導入支援、雇用者が働きやすい労働環境や雇用条件の整備・改善に対する支援などを行いました。 漁業所得向上を目指す取組である「浜の活力再生プラン」について広く周知し、現行プランの更新に取り組む地区を支援しました。 傷病時の酪農ヘルパー※の利用について、利用者の負担を軽減し、経営の継続を図るため、生産者負担額の一部を助成しました。 <p>※酪農ヘルパー:酪農家が休みをとる際に酪農家に代わって、搾乳や飼料給与などの作業を行う仕事に従事する人。</p>
	2	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者の確保を図るため、関係機関と連携して就農相談窓口の設置や就農相談会の開催、国の就農資金の交付や農業機械等の導入補助、地域における就農支援組織の設置推進等を行いました。また、県立農業大学校においては、次世代を担う農業者の育成に向けた教育・研修を行うとともに、スマート農業や農業生産工程管理、食品加工・商品開発等に係るカリキュラム等の充実に取り組みました。 担い手対策に対する意識の高い漁業者、漁協、市と連携し、地域の実情に合わせた就業モデルづくりに取り組みました。

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動 目標の 達成状況	1	専門家派遣による支援を実施した農業経営体数	53経営体 (R4年3月時点)	50経営体	56経営体
		浜の活力再生プランの策定地区数	10地区 (R5年2月時点)	13地区	13地区
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との定期的な情報交換を通じ、農業経営体からの支援要望を随時把握など協力して支援した結果、目標を達成しました。 ・県内の水産関係者に「浜の活力再生プラン」の取組を広く周知するとともに、各地区の現状や課題を把握し、関係機関と連携を図りながら地区の取組を支援した結果、目標を達成しました。 			
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		県が年間・長期で実施するセミナー・研修の受講修了者数	379人 (R4年3月時点)	375人	447人
		地域の就農支援体制作りに係る研修会等の開催件数	3件 (R4年度実績値)	2件	8件
		地域の実情に合わせた就業モデル地区数(漁業)	1地区 (R4年度実績値)	3地区	2地区
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の新規就農希望者向けの研修機関を増やすために、各地の情報を収集するとともに、設置に向けた情報提供を積極的に行ったことにより地域の意識醸成が図られ、目標を達成しました。 ・海士漁業、ノリ養殖業への就業を目指す「海士モデル」、「ノリ養殖業モデル」については、漁業者、漁協、市との意見交換や情報提供を積極的に行うことで、モデルづくりに取り組むことができました。船団(複数の漁業者)で就業希望者を育成し、小型船漁業への就業を目指す船団モデルについては、当初実施予定だった地域において地元の理解が得られず、モデルづくりを進めることができなかったことから、R5年度に実施地域を変更した上でモデルの再検討を行い、R6年度からモデルの運用を進めていく予定です。 				

社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※																																									
新規就農者数		450人	321人	5.1%																																									
上記社会目標の達成状況に関する要因分析																																													
<p>全国の新規就農者数は令和元年度から減少傾向にあり、令和4年度の新規就農者数は前年比で12.3%と大きく減少しました。近年の労働需要の増加により雇用情勢が回復したことが要因と考えられます。一方で、千葉県においては、令和4年度は340人、令和5年度は321人と、近年は令和元年度～令和2年度の310人台から増加しています。これは、本県において、新規就農を希望する層へのPRから就農・定着まで、段階ごとに関係機関と連携した支援を行ってきたためと考えられます。</p>																																													
社会目標の推移																																													
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																							
		314人	377人	340人	321人																																								
目安値				450人	450人	450人																																							
進捗率※				19.1%	5.1%																																								
<table border="1"> <caption>新規就農者数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目安値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>383</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>377</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>402</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>391</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>410</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>341</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>317</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>314</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>377</td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td>340</td><td>450</td></tr> <tr><td>R5</td><td>321</td><td>450</td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>450</td></tr> </tbody> </table>							年度	実績値	目安値	H25	383		H26	377		H27	402		H28	391		H29	410		H30	341		R1	317		R2	314		R3	377		R4	340	450	R5	321	450	R6		450
年度	実績値	目安値																																											
H25	383																																												
H26	377																																												
H27	402																																												
H28	391																																												
H29	410																																												
H30	341																																												
R1	317																																												
R2	314																																												
R3	377																																												
R4	340	450																																											
R5	321	450																																											
R6		450																																											
社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※																																									
県の事業を活用し新たに法人化を行った農業経営体数		10経営体	8経営体	0.0%																																									
上記社会目標の達成状況に関する要因分析																																													
<p>ちばの次世代農業経営体確保・育成事業を活用し、農業経営体の支援要望を随時把握した上で、支援対象者ごとに専門家を含み支援チームを編成し法人化を支援しました。令和5年度の実績値は8経営体に留まりましたが、経営移譲や事業活用等を見据え、法人化の時期を翌年度以降とした経営体が複数ありました。これらの経営体は令和6年度以降の実績となるため、県の事業を活用し新たに法人化を行った農業経営体数は着実に増加していくと考えています。</p>																																													
社会目標の推移																																													
		H30～R2年度平均	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																							
		8.7経営体	9経営体	10経営体	8経営体																																								
目安値				10経営体	10経営体	10経営体																																							
進捗率※				100.0%	0.0%																																								
<table border="1"> <caption>農業経営体数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目安値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H30</td><td>8</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>9</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>9</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>9</td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td>10</td><td>10</td></tr> <tr><td>R5</td><td>8</td><td>10</td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>10</td></tr> </tbody> </table>							年度	実績値	目安値	H30	8		R1	9		R2	9		R3	9		R4	10	10	R5	8	10	R6		10															
年度	実績値	目安値																																											
H30	8																																												
R1	9																																												
R2	9																																												
R3	9																																												
R4	10	10																																											
R5	8	10																																											
R6		10																																											

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

社会目標の
達成状況

社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
新規漁業就業者数		35人	36人	100.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
<p>県内2地区において、都市部の潜在的な漁業就業希望者を受け入れる就業モデルづくりに取り組んでいるほか、県内1地区で漁業就業対策協議会が設立されるなど、担い手対策に対する地域の意識の高まりにより、目標を達成したと考えられます。今後は都市部での就業相談会の実施に加え、SNSを活用した漁業動画の発信など潜在的な漁業就業者へのPRを強化するとともに、就業モデルを活用した新規就業者の確保・定着に係る取組を推進していきます。</p>						
社会目標の推移						
社会目標の達成状況		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	実績値	30人	43人	25人	36人	
	目安値			35人	35人	35人
	進捗率※			0.0%	100.0%	

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営体の能力向上や法人化等による経営体質強化は重要であり、関係機関との連携に努め、支援していく必要があります。 漁業所得向上に向け、具体的な計画となる浜プランの策定は重要であることから、引き続き浜プランの策定に取り組む地区を支援していく必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> 新規就農者数の増加のためには、人材の確保～定着の段階に応じた支援策が重要です。具体的には、人材確保のためには移住希望者等の幅広い人材を対象としたPR、定着のためには地域における新規就農者の支援体制整備等が必要です。 担い手対策は漁村地域の活性化につながることから、引き続き就業モデルづくりに取り組むとともに、構築したモデルを他地域へ波及させていく必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、関係機関と連携し、各種セミナーや専門家派遣、雇用条件改善に関する補助事業等の周知に努め、これらの一層の活用を促し、農業経営体の能力向上等に取り組んでいきます。 漁業所得向上のため、県内の水産関係者とともに各地区の現状や課題を把握し、関係機関と連携を図りながら地区の取組を支援することにより、浜プラン策定の取組拡大に努めてまいります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材から新規就農者を確保するため、ウェブサイトや就農セミナー等を活用し、就農地としての本県の魅力発信を行います。 地域における新規就農者の支援体制整備のため、関係機関と連携した研修会の実施等により就農支援組織の設置推進を図ります。 漁業における就業モデル地区については、モデルづくりと併せて、構築したモデルの説明会を開くことなどにより、他地域への横展開を進めていきます。

Ⅱ－2－② 農林水産業の成長力の強化

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	農林水産部農林水産政策課
施策コード	Ⅱ-2-②
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	農林水産業の成長力の力強化				
施策の目標	ICTやロボット・AI等の「スマート技術」の積極的な導入などにより、生産体制の強化・充実を図ることで、農林水産業の成長力を強化します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 先端技術の導入による「スマート農林水産業」の進展など、生産性の向上が図られるとともに、環境に配慮した生産活動や水産資源の適切な管理等により持続性を確保しつつ、成長産業として発展している。 ○ 農林水産物の生産・流通・販売において、加工や鮮度保持などによる高付加価値化やICTの活用による効率化が進み、マーケットニーズの多様化に対応できる体制が構築され、国内外で販路が拡大している。				
位置付けられている政策	2 農林水産業の振興				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	農業産出額 <small>(注) 計画策定時の現状値は「3,852億円」でしたが、令和4年3月に公表された生産農業所得統計(確報)において「3,853億円」に修正されています。</small>	3,853 億円 (令和2年)	4,241億円	未判明 (R6年12月頃判明)	未判明
	県内漁港水揚金額	476 億円 (令和元年)	548.8億円	未判明 (R7年10月頃判明)	未判明
行政活動目標及び補助指標	進捗度 (達成数/設定数) = 3 / 20 15.0%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	34,659,051	35,812,483	
	決算額(千円)	31,622,259	30,513,855	

施策内の主な取組	取組名	R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1 スマート農林水産業の加速化	2,994,125	2,672,387
	2 生産体制の強化・充実	22,802,414	19,815,891
	3 農地利用の最適化	5,597,258	4,432,398
	4 水産資源の管理と維持・増大	994,518	1,174,390
	5 農林水産物の安全確保と消費者の信頼確保	48,059	40,370
	6 環境に配慮した農林水産業の推進	2,776,743	2,043,606
	7 試験研究の強化	599,366	334,813
施策計		35,812,483	30,513,855

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> ・県内2か所で、ナシの自動追従ロボット作業車など、今後導入が必要と考えられるスマート農業機器の現地実証を行いました。 ・スマート農業推進の一環として、水稻の生育を予測し、病害虫防除など稲の生育状況に応じた適切な作業時期の目安が簡単にわかる無料Webアプリ水稻生育予測システム「でるた」の開発に取り組み、運用を開始しました。また、受粉用花粉の採取のために、ナシの開花期を予測する無料Webアプリの「ナシ開花予測システム」を開発し、試験運用を開始しました。 ・ICTを活用した漁獲報告システムにより水揚情報を電子的に送信するため、県の漁獲報告システムの保守管理を行うとともに、未実施の漁協に対し、販売システムの改修を促進しました。 ・産地の担い手の更なる生産性向上や作業負担の軽減等を図るため、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業を活用し、スマート農業機械の整備を19件の担い手で実施しました。 ・産地の担い手の生産性向上を図るため、農産産地支援事業を活用し、作業の省力化に資するスマート農業機械の整備を県内6か所で実施しました。 ・酪農家に対し、スマート農業技術等の導入を支援し、生産性の向上や労働負担の軽減を図りました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の大区画化などの生産基盤の整備を行うため、関係土地改良区や関係市町村などとの協議・調整を適宜行いました。 ・園芸用ハウスの導入・改修推進に向け、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業の実施や国の支援事業を活用し、計30件、4.9haの園芸用ハウスの導入・改修を支援しました。 ・農林水産業の競争力強化に向けて、千葉県農産産地パワーアップ事業を活用し、意欲ある農業者が取り組む乾燥調製施設の整備や農業機械の導入等を県内8か所で実施しました。 ・酪農、肉用牛、養豚、養鶏の各部門において、増頭対策や省力化、畜舎環境改善、家畜改良による生産能力の向上などの取組を支援し、収益性の高い経営への転換を推進しました。 ・大型漁船に対応する岸壁を安全に利用するため、必要になる防波堤を整備した。 ・農業水利施設において、機能保全計画の策定やハード事業による改修・補修等の長寿命化対策を行いました。 ・農業(漁業)近代化資金の利子補給事業の実施により、農業(漁業)者の生産基盤の強化を図りました。 ・実質化された人・農地プラン※に位置けられた中心経営体である7経営体に対し、経営改善に必要な機械・施設等の導入を支援しました。 ・産地再生・強化や担い手育成等、各地域の主要な課題や広域で取り組みべき課題に対して、試験ほ設置等を取り入れた普及活動を行いました。 <p>※実質化された人・農地プラン:以下①～③について、地域での話し合いのプロセスを段階を踏んで作成された人・農地プランのこと ①アンケートの実施、②農地の現状把握、③中心経営体への農地の集約化に関する将来方針の作成</p>
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・農地集積加速化促進事業により農地中間管理機構を介した農地貸借を推進しました。 ・荒廃農地対策を推進するため、最適土地利用総合対策事業の周知に取り組みました。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的な漁獲を確保するため、本県の重要な水産資源について資源評価を行い、漁業や資源を取り巻く状況等に応じた資源管理を推進しました。 ・アワビ等の好漁場である本県沿岸の藻場を保全・回復させるため、漁業者が実施する食害対策等の取組に対して支援しました。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・農業については、農業危害防止運動の推進、農業管理指導士の認定、マイナー作物農薬登録拡大試験、農薬残留基準適合調査、土壌においてはカドミウム等実態調査や施肥体系の検討等の各種対策を推進しました。 ・食品表示について、巡回調査における指導や研修会、リーフレットの配布等により適正表示の周知・啓発を行いました。 ・食品の規格基準違反や不適正表示の減少に向けて、食品等営業施設への監視指導、県内で製造・生産・流通する食品等の検査を行いました。 ・食品等事業者に対し、HACCP※に沿った衛生管理の指導を実施しました。 <p>※ HACCP(はさっぷ):原材料の受入れから最終製品までの工程ごとに、微生物による汚染、金属の混入などの危害要因分析をした上で、危害の防止につながる、特に重要な工程を継続的に監視・記録する工程管理システム</p>
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・ちばエコ農業、有機農業、みどり認定等の制度の周知、また技術実証による環境にやさしい農業技術の普及促進を通じて、化学肥料、化学合成農薬の使用量を減らすなど環境負荷低減を図りました。 ・畜産環境保全対策推進事業として、千葉県内の畜産農家へ堆肥利用促進ネットワークへの加入や内容更新を働きかけ、堆肥の成分分析等の情報を千葉県庁ホームページ内の「千葉県堆肥利用促進ネットワーク」に公開し、家畜ふん堆肥の利用促進に努めました。また、ホームページをリニューアルし利用者の利便性向上を図りました。 ・集約化・低コスト化を図り計画的に行われる間伐に対し、国庫補助事業に加え県で上乗せ補助を実施しました。 ・森林整備における木材の搬出経費等に対する補助を実施するとともに、木材を効率的に搬出するために必要な高性能林業機械のレンタル支援や、高性能林業機械を活用するための林業事業者向けの研修等を実施しました。
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・新品種として、常緑樹のイヌマキ「千葉M2号」と遺伝資源としての落花生「千葉P121号」の2品種が登録されました。また、クロマツとアカマツの新品種を選抜しました。 ・農林、畜産、水産の各部門の研究成果について、試験研究成果普及情報として14部門の57課題をホームページへの掲載、発表会の開催、解説動画の配信などで公表しました。 ・ICT技術やセンシング技術を利用した精密かつ省力的な栽培管理技術の開発の研究を行いました。 ・環境に配慮した技術の開発やアニマルウェルフェアに配慮した飼養管理技術の改善、気候変動に対応した飼料作物栽培技術の確立等の試験研究に取り組みました。

行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		スマート農業機器等の導入件数	807件 (R4年3月時点)	1,110件	1,053件 (R6年3月時点)
		漁獲報告システムによりICTを活用して水揚情報を送信する漁業協同組合の割合	65% (R4年度実績値)	70%	65%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・現地における実証試験等を進めた結果、令和5年度の実績は1,053件と、前年度実績の944件から109件増加しました。実証試験を行ったものの中には、操作性等の課題により、さらなる改良が必要と思われるものもありました。 ・漁協の販売システムの改修に対する国の補助金制度がR4年度をもって終了してしまったことが要因と考えられます。 				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		ほ場整備などを行った地区の完了面積	20.9ha (R4年度実績値)	538ha	278ha
		園芸用ハウスの新規導入・施設改修の支援面積	7.1ha (R4年度実績)	10.6ha	4.9ha
		省力化に新たに取り組んだ酪農家戸数	82戸 (R3年度実績)	110戸	97戸
		大型漁船に対応する岸壁に必要な防波堤の施工延長	20m (R4年度実績値)	70m	60m
		長寿命化対策等を行った県営造成基幹水利施設数	26施設 (R4年度実績値)	51施設	40施設
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の大区画化などの生産基盤の整備を行いました。令和5年度に事業完了を予定していた2地区(260ha)において、土地所有者との調整等により、事業の進捗が遅れが生じ完了年度が1年延期となったことが、目標未達成の要因の一つと考えられます。 ・園芸用ハウスの資材費や施工費等が高騰するとともに生産コストが上昇しており、ハウス新規導入の延期や見合わせをする農業者が見られ、目標を上回る支援面積には至りませんでした。 ・酪農経営においては、飼料価格の高騰や生乳需給の緩和などにより、経営環境が悪化しており、機械導入等の投資が抑制されたことが、目標未達成の要因の一つと考えられます。 ・計画的な執行管理を実施しましたが、現場の気象条件により年度内の完成に至りませんでした。 ・農業水利施設について、施設管理者にはたらきかける等により、毎年の点検・診断を徹底し、施設の状況に応じて長寿命化対策を推進したものの、人件費や資材価格の高騰等により予定していた対策の実施ができない施設が発生しました。 				
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		担い手への農地の集積面積が耕地面積に占める割合	28.2% (令和3年度末時点)	37%	29.2% (R4年度末)
農用区域内における遊休農地の解消等面積(累計)		97ha (令和4年度実績 (令和3年度調査結果))	300ha (R5年度(令和4年度調査結果))	194ha (R4年度調査結果)	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<ul style="list-style-type: none"> ・直近の実績である令和4年度の集積率は29.2%で、集積率は年1%程度のペースで上昇しています。 ・遊休農地は、耕作条件の悪い谷津田に多く、有害獣による被害の影響もあり、借り手が付きづらいことが、遊休農地の解消が進まない要因になっています。なお、調査結果判明時期が遅いため、各年の評価は前年調査結果で行うこととしています。(例:本票の「令和5年実績値」は、国の「令和4年調査で公表された値」を記載。) 					

行政活動 目標の 達成状況	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		県が行う資源評価対象魚種数	23種 (R4年実績値)	24種	23種
		藻場の保全・回復に係る取組を行う地区数	12地区 (R4年実績値)	13地区	23地区
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄積された漁獲量等データの整理や生態等の調査研究は進んでいるものの、新たな対象魚種の資源状況を評価するまでに至りませんでした。 ・各地区の関係者と、定期的に藻場保全・回復の取組内容について、情報共有や意見交換を行い、取組の継続と地区の拡大を図った結果、目標を達成しました。 				
	5	行政活動目標	現状	目標	実績
		違反食品件数	規格基準違反0件、 不適正表示70件 (R4年度実績)	減少を目指 します	規格基準違反7件、 不適正表示63件
		食品表示法に基づく玄米・精米の適正表示率	60% (R4年度実績 値)	100%	62%
		市場における衛生管理マニュアルの整備数	3件 (R4年度実績 値)	5件	4件
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・違反食品件数は、目標未達成となった要因として、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、外食産業に活況が戻りつつあることや、保健所の食品関連営業施設への監視実施数がコロナ以前と同等に戻ったことで探知件数が増えたことが考えられます。 ・食品表示基準の一部改正(R2.3.27)により変更された玄米・精米の表示事項について研修会、巡回調査等を通じて適切な指導や周知・啓発をしてきたところですが、事業者の食品表示制度に対する認識が低いことにより経過措置期間が終了した後も依然として旧表示のままとなっているものが多く見受けられたことが目標未達成の要因であると考えられます。 ・R5年度に整備が完了した勝浦漁港において市場の衛生管理マニュアルを作成しました。また、銚子漁港においても市場の完成に合わせてマニュアルを作成する予定で進めていますが、市場の完成がR6年度であることから、目標を達成することはできませんでした。 				
	6	行政活動目標	現状	目標	実績
		環境保全型農業直接支援対策を活用した有機農業の取組面積	307ha (R4年度実績 値)	320ha	317ha
		畜産堆肥利用促進ネットワークシステム新規登録件数	370件 (R4年度実績 値)	390件	370件
		間伐実施面積	144ha/年 (R元～R3年度実 績値の 平均値)	216ha/年	178.87ha/年
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業については、環境保全型農業への関心が高まる中、関係市町村および農業事務所と連携し、制度の周知および適正な事業執行に努め、R4年度(307ha)よりも面積が増加したものの、目標に至りませんでした。 ・各農業事務所及び市町村と連携して登録を働きかけた結果、新たに20件が登録を行いました。輸入飼料価格高騰等の影響で20件が廃業等の理由により登録を廃止したため、結果としては令和4年度実績から変わらず目標値は未達成となりました。 ・被害林の再生のための整備を優先して実施する中、森林吸収源対策を目的とした間伐の実績が低調となっており、目標は未達成となりました。 					
7	行政活動目標	現状	目標	実績	
	新品種・新系統育成選抜数(累計)	68件 (R5年1月末時 点)	69件	72件	
	試験研究成果普及情報数(累計)	687件 (R4年5月末時 点)	818件	817件	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<ul style="list-style-type: none"> ・生産者や実需者の要望等をもとに、求められる特性を選択しながら育種研究を進めることで、必要な特性を備え、生産者の所得向上に向けた取組に資する新品種を開発しました。 ・関係機関・組織からの要望課題や施策について緊急度・重要度に応じて研究課題を精査することで、現地の課題に対応した普及性の高い成果につながりました。 					

補助指標の達成状況	6	補助指標	現状	目標	実績
		「環境にやさしい農業」の取組面積	5,254ha (R3年度実績値)	増加を目指す	5,215ha (R4年度未実績)
		森林整備による木材の生産量	14,953m ³ /年 (R元～R3年度実績値の平均値)	16,611m ³ /年 (R5年度)	34,832m ³ /年
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<p>・ちばエコ農業及びエコファーマーの取組面積の減により、「環境にやさしい農業」の取組面積が減少しました。環境にやさしい農業は、慣行栽培に比べて生産者の労力負担が大きいこと、技術開発および作業の機械化が不十分であること、難防除病害虫の発生に対する薬剤防除の回数が増加の傾向にあることなどが主な要因と考えられます。</p> <p>・被害林再生等の森林整備を進める中で、整備により発生した木材のバイオマス利用等が進んだことが、目標達成の一因と考えられます。</p>					

社会目標の達成状況	社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
	農業産出額		4,240.5億円	未判明 (R6年12月頃判明)	未判明		
	上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
	<p>全国の農業産出額は9兆円前後で推移しており、令和4年は9兆0,015億円となっております。そのような中、本県の農業産出額については、令和4年は野菜の価格上昇と鶏卵・豚の生産が回復したため、令和3年(全国第6位)より205億円増の3,676億円(全国第4位)となっております。</p>						
	社会目標の推移						
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			3,853億円	3,471億円	3,676億円	未判明 (R6年12月頃判明)	
	目安値				4,111億円	4,241億円	4,370億円
	進捗率※				0.0%	未判明	
	<p>(注) 計画策定時の現状値は「3,852億円」(令和2年)でしたが、令和4年3月に公表された生産農業所得統計(確報)において「3,853億円」に修正されています。</p>						
社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※			
県内漁港水揚金額		548.8億円	未判明 (R7年10月頃判明)	未判明			
上記社会目標の達成状況に関する要因分析							
<p>令和3年は新型コロナウイルス感染拡大により、高級魚介類を中心にホテルや飲食店向けの需要が減退し、流通の滞りや単価の下落などの影響が続いたことから、令和2年(465億円)より21億円減の444億円(全国第6位)となりました。</p>							
社会目標の推移							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		465億円	444億円	未判明 (R6年10月頃判明)	未判明 (R7年10月頃判明)		
目安値				530.6億円	548.8億円	567億円	
進捗率※				未判明	未判明		

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術が進歩する中で、システムの活用や運用、精度と機能の向上をどのような手法で進めるかが課題となっています。 漁獲報告システムによる水揚げ情報を資源評価や水産資源の適切な管理に活用する必要があります。 漁獲報告システムにより、業務の省力化を図ることができる旨、周知していく必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ほ場整備事業等の計画的な事業推進のため、関係機関との協議・調整を適宜行うとともに、事業進捗管理等を適切に行っていく必要があります。 園芸用ハウスの新規導入にあたっては、農業者の経営状況や目標に合わせ、適切な規模・設備等の整備を図るとともに、資材費等高騰対策やSDGsに対応する既存ハウスを有効活用した改修を一層支援することが重要です。 酪農経営においては、飼料価格の高騰や生乳需給の緩和などにより、経営環境が悪化しており、機械導入等の投資が抑制されている状況が窺えることから、導入効果の周知など、関係機関・団体と連携したさらなる働きかけが必要です。 防波堤の工事は波浪が穏やかな適期に施工が限られてしまうため、事前準備を十分行い、計画的な執行管理が必要です。 農業用水利施設について、毎年の点検・一次診断を徹底し、施設の状況に応じて長寿命化対策を計画的に実施していく必要があります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地集積率は年々上昇していますが、意欲ある担い手の規模拡大や、安定した農地利用のためには、農地の集積・集約の加速化を図る必要があります。 遊休農地の解消が進むよう、地域計画の策定などの市町村の取組を支援する必要があります。
	4	<ul style="list-style-type: none"> 今後も新たな対象魚種の資源状況を評価し、魚種数の増加を図る必要があります。 近年アワビ等の好漁場である藻場が消失する「磯焼け」が拡大していることから、今後も藻場の保全・回復の取組を拡大していく必要があります。
	5	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により、営業者が食品の規格基準等に関して十分に情報収集できていなかったことが考えられます。 事業者の食品表示制度に対する認識が低いことが要因と考えられることから、巡回調査時等における適切な指導や、関係機関と連携した幅広い周知啓発を図る必要があります。 新たな市場の整備だけでなく、各市場に応じた衛生管理マニュアルに則った衛生管理体制を整える必要があります。
	6	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全型農業支援対策については、引き続き、予算措置が必要となる市町村と連携して制度の周知を図る必要があります。また、有機農業は生産性の低下や労力負担の増加が課題となっています。 環境にやさしい農業の取組拡大を目指す上で、栽培技術の検討や作業の機械化を図り、労力軽減を図る必要があります。また、エコファーマー認定制度に代わって、より環境への負荷の低減に着目したみどり認定制度について、エコファーマーからの切り替えや新規認定の促進などの取組が必要です。 畜産農家数は減少していますが、良質堆肥のニーズは高まっているため、堆肥利用促進ネットワーク未登録者に向け良質堆肥の生産とネットワークへの登録を呼びかける必要があります。 市町村道等のインフラ施設周辺等の被害森林再生のための整備を優先して実施する中、現場で森林整備を担う林業事業者等の業務量が増加している状況にあります。 木材の搬出は森林整備の中でも特に労力・時間を要する工程であり、高性能林業機械の積極的活用や作業システムの見直し等を継続して実施していく必要があります。
	7	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動や担い手の減少、生産性の向上などに対応するため、省力的な生産技術やオリジナル品種の開発等を進める必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業に取り組む契機の一つとして、水稻生育予測システム「でるた」とナシ開花予測システムの活用を促進し、精度と機能の向上を図ります。 ・漁獲報告システムによる水揚げ情報を資源評価の充実や数量管理による水産資源の適切な管理に活用するため、システムの適切な運用に取り組んでまいります。 ・引き続き、漁獲報告システムの改修による業務の省力化について、漁協に周知していくとともに、システム改修に対する補助を実施してまいります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の大区画化・汎用化、パイプライン化などの生産基盤の整備を行うことにより、担い手への農地集積、低コストで生産性の高い農業、多様な農業経営等の実現を目指します。 ・県や国の支援事業の更なる活用に向け、支援対象の掘り起こしを図るとともに、整備規模等に合わせ最適な県や国の支援メニューを紹介し、農業者の経営改善に資するよう助言・指導などを行います。また、ハウスの改修への支援メニューの積極的な活用に向け、事業の周知等に取り組んでまいります。 ・引き続き、関係機関・団体と連携し、酪農経営における省力化技術導入の推進に努めます。 ・防波堤の整備について、引き続き、計画的な執行管理を実施し、漁港の漁業生産の安定化・効率化の推進に努めます。 ・農業水利施設の長寿命化対策を行うことにより、農業用水の安定的な供給を実現し、農業経営の安定を目指します。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の農地の具体的な利用方法を市町村が定める「地域計画」が令和5年度から法定化され、各地域で計画策定が行われるため、農地の集積・集約化や遊休農地の解消に資する地域計画が策定されるよう市町村の支援に取り組みます。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、資源評価の対象魚種の追加を目指すとともに、評価に基づく資源管理を推進します。 ・県の支援により藻場の保全・回復に係る取組を行う地区数の増加を目指します。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・食の安全・安心の確保のため、千葉県食品衛生監視指導計画に基づき食品等営業施設への立入検査を実施し、関係法令に基づく衛生的な食品の製造等を指導するとともに、県HP、リーフレット、講習会等を通じてHACCPに沿った衛生管理及び適正な食品表示について周知徹底を図ります。 ・巡回調査において、不適正な表示に対する適切な指導を行っていきます。また、関係機関と連携の上、研修会等を通じた、より一層の周知啓発等を行っていきます。 ・衛生管理マニュアルに則った市場運営について、進捗管理を確認する体制を整備します。
	6	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業支援対策について引き続き市町村及び農業者へ周知を行うとともに、有機農業の技術や制度に関する研修会の開催や、関係機関と連携し、環境負荷軽減と生産性の維持を両立する技術開発、優良事例等の情報共有を行います。 ・環境にやさしい農業の栽培技術の普及および作業の機械化を推進するとともに、みどり認定制度について、関係機関及び農業者への周知を広く行います。 ・県関係機関及び市町村職員と連携して、堆肥利用促進ネットワークの新規登録者の掘り起こしと登録促進を積極的に呼びかけ、登録件数の増加に取り組めます。 ・補助事業の制度改正やICTを活用した測量、検査等の導入を進め、林業事業体の業務の効率化を図ることで、間伐実績の増加を図ります。 ・引き続き、補助事業により木材の搬出経費や高性能林業機械の活用等に対する支援を行うとともに、効率的かつ安全な作業の実施に向けた林業事業体等に対する研修等を実施してまいります。
	7	<ul style="list-style-type: none"> ・社会のニーズに合わせて抽出した課題についての技術開発を関係機関・団体などの関係者と連携しながら進めることで、研究成果の効率的効果的な普及とフォローアップを図ります。

Ⅱ－2－③ 市場動向を捉えた販売力の強化

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	農林水産部農林水産政策課
施策コード	II-2-③
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	市場動向を捉えた販売力の強化				
施策の目標	大消費地である首都圏に位置し、世界とつながる成田空港を持つ本県の優位性を生かし、県産農林水産物の魅力を積極的に発信するとともに、市場動向を的確に捉え、多様な需要に対応できる体制を整備することにより、販売力の強化を図ります。				
達成すべき基本目標・目指す姿	II 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 千葉の魅力を生かした「農山漁村と食」の文化が創出され、本県の農林水産物が好んで選ばれている。				
位置付けられている政策	2 農林水産業の振興				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	農業・漁業生産関連事業の年間販売金額	750億円 (令和元年度)	803.6億円	未判明 (R7年3月頃判明)	未判明
	県産農林水産物の輸出額	138億円 (令和2年)	190.5億円	103.3億円	0.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度 (達成数/設定数) = 4 / 6 66.7%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	463,427	568,552	
	決算額(千円)	436,249	409,684	

施策内の主な取組	取組名		R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1	需要を捉えた販売の促進	254,629	228,645
	2	地域資源を活用した需要の創出・拡大	183,923	85,866
	3	新たな販路開拓に向けた輸出促進	130,000	95,173
	施策計		568,552	409,684

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> 県産農林水産物の販売促進を図るため、消費者・実需者に向けて「千葉県フェア」の開催や「千葉県誕生150周年記念オープニングイベント」等の他部門と連携した各種PR活動を実施するとともに、スーパーマーケットトレードショー2024等の民間商談会への出展支援により、県産農林水産物の販路拡大を図りました。 水産物の生産から流通、販売に至る関係者の連携した水産バリューチェーンの構築の推進により、水産物の高付加価値化に取り組みました。 県内外の消費者に向けて、県産農林水産物の魅力を一層発信するため、「千葉県の顔」となるさつまいも、米(粒すけ)などの品目を核とした集中的プロモーションとして、さつまいものPRイベントや学校給食を活用した米(粒すけ)のプロモーション等を実施しました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村発イノベーションサポートセンターを開設し、農林漁業者等に対して6次産業化や農山漁村発イノベーションに関する様々な相談受付や経営改善戦略の作成・実行を支援するための専門家(プランナー)派遣を行いました。 県産農林水産物のブランド力を高めるため、地域が主体的に取り組む商品開発やパッケージデザイン制作等の取組へ助成するとともに、ちばの「食」産業連絡協議会と連携した「食のちばの逸品を発掘」コンテスト等を実施することで、農工商連携による販路開拓等を支援しました。 また、アヒージョに千葉県にゆかりの深い調味料である醤油を加えた「黒アヒージョ」の料理コンテスト等の開催などを通じて、多彩な県産農林水産物の魅力を発信しました。 農産物の加工や販路の拡大等の経営の多角化に取り組む3経営体に対し、必要となる加工機械・施設等の整備を市町村と連携して支援しました。 地域の食育活動の中心である「ちば食育ボランティア」の活動支援のため「ちば食育ボランティア研修会」を開催し、関係者のネットワーク構築を図ったことや活動動画を作成し、千葉県公式PRチャンネルにて広く周知しました。また、「ちば型食生活」の実践スタイルとして、おかず1食分のおおよその望ましい量を考える目安である「グー・パー食生活」を広く周知するため動画を作成し、YouTubeに掲載したことにより数多く視聴されました。

取組実績	3	<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の輸出拡大を図るため、海外での販売促進活動等を行う生産者団体等の取組や、千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会の活動等を支援しました。 ・タイ、シンガポール、台湾、米国、フランスにおいて県産農林水産物の輸出販路開拓のための取組を実施しました。 ・台湾において試食交流会や商談会を行い、県産農林水産物・食品の販路開拓を実施しました。 ・新たな県産農林水産物の輸出に関する取組方針を策定するため、有識者で構成する検討会議を2回開催したほか、生産者の輸出への関心を高めるため広報物の作成やセミナーの開催を行った。
------	---	---

		行政活動目標	現状	目標	実績	
行政活動目標の達成状況	1	千葉県フェアの実施日数(延べ)	2,159日/年 (R4年度実績)	2,100日/年	2,244日/年	
		商談会等におけるマッチング件数	430件/年 (R4年度実績)	440件/年	512件/年	
		水産バリューチェーンの取組計画数	5件 (R4年度実績値)	7件	5件	
		上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・流通関係者等と連携し、販売促進員の推奨販売による活用や企業とコラボした県産農林水産物の需要拡大などの取組を実施しました。量販店も県産農林水産物の推奨には積極的であり、コロナの5類への移行も行われたことから、前年度を上回る開催実績となりました。 ・農林水産部が主体となって参加する民間商談会の他、他部(総合企画部、商工労働部)が主体となる商談会等にも参加範囲を広げたことにより、事業者の参加機会が拡大し、マッチング件数の目標を達成しました。 ・生産から流通、販売までの連携について、既存の取組は引き続き行ったものの、新たな連携を行うことができず、目標には届きませんでした。 					
	2			現状	目標	実績
		農山漁村発イノベーションセンター(6次産業化サポートセンター)による専門家派遣回数(累計)	67回 (R3年度実績値)	120回	124回	
	上記目標の達成状況に関する要因分析等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村発イノベーションサポートセンター(6次産業化サポートセンター)の取組について広く周知するとともに、関係機関との情報共有を働きかけた結果、目標達成しました。 					
	3		行政活動目標	現状	目標	実績
		輸出に取り組む生産者団体・事業者数	76団体等 (R3年実績値)	100団体等	98団体等	
上記目標の達成状況に関する要因分析等						
<ul style="list-style-type: none"> ・目標にはわずかに届きませんでしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響からも回復し、前年をさらに上回り、輸出に取り組む事業者は増加しました。 						

		補助指標	現状	目標	実績
補助指標の達成状況	1	東京都中央卸売市場に占める野菜の強化品目のシェア	ねぎ 20.6% かんしょ 51.0% にんじん 37.0% トマト 8.0% (R4年実績値)	シェアの維持を目指す	ねぎ 19.6 かんしょ 50.4 にんじん 39.7 トマト 7.3
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・市場シェアの維持・向上を目的として、卸売業者と連携した首都圏量販店等でのプロモーションを展開するとともに、近畿圏などの量販店でのプロモーションにより新たな販路開拓に取り組みました。結果、強化品目についてR5年は概ね維持となりました。 				

社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※																																										
農業・漁業生産関連事業の年間販売金額		803.6億円	未判明 (R7年3月頃判明)	未判明																																										
上記社会目標の達成状況に関する要因分析																																														
<p>・行政活動目標である農山漁村発イノベーションセンター(6次産業化サポートセンター)による専門家派遣回数(累計)について、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、活動の周知・関係機関との連携を図り目標が達成されたことから、社会目標についても、令和4年度の795億円からの上昇が見込まれます。なお、社会目標である農業・漁業生産関連事業の年間販売額についての全国順位は、令和4年度は前年度と同様に全国8位であり、横ばいで推移しています。</p>																																														
社会目標の推移																																														
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																							
		750億円	729億円	784億円	795億円	未判明 (R7年3月頃判明)																																								
目安値			763.4億円	776.8億円	790.2億円	803.6億円	817億円																																							
進捗率※					100.0%	未判明																																								
<table border="1"> <caption>社会目標の推移 (実績値・目安値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (億円)</th> <th>目安値 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>601</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>680</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>722</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>741</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>748</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>759</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>750</td><td>750</td></tr> <tr><td>R2</td><td>729</td><td>763.4</td></tr> <tr><td>R3</td><td>784</td><td>776.8</td></tr> <tr><td>R4</td><td>795</td><td>790.2</td></tr> <tr><td>R5</td><td></td><td>803.6</td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>817</td></tr> </tbody> </table>								年度	実績値 (億円)	目安値 (億円)	H25	601		H26	680		H27	722		H28	741		H29	748		H30	759		R1	750	750	R2	729	763.4	R3	784	776.8	R4	795	790.2	R5		803.6	R6		817
年度	実績値 (億円)	目安値 (億円)																																												
H25	601																																													
H26	680																																													
H27	722																																													
H28	741																																													
H29	748																																													
H30	759																																													
R1	750	750																																												
R2	729	763.4																																												
R3	784	776.8																																												
R4	795	790.2																																												
R5		803.6																																												
R6		817																																												
社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※																																										
県産農林水産物の輸出額		190.5億円	103.3億円	0.0%																																										
上記社会目標の達成状況に関する要因分析																																														
<p>野菜・果実類、畜産物などの農産物や、冷凍カツオ・マグロ類の輸出額は前年を上回りました。一方、検疫の問題から輸出が停滞した植木や、不漁の影響などから冷凍サバ・イワシ等の輸出額が前年を下回り、結果として、輸出額全体では、前年を下回り、目標値も下回りました。</p>																																														
社会目標の推移																																														
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																								
		138億円	103億円	110億円	103億円																																									
目安値				173億円	190.5億円	208億円																																								
進捗率※				0.0%	0.0%																																									
<table border="1"> <caption>社会目標の推移 (実績値・目安値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (億円)</th> <th>目安値 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>116</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>117</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>114</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>200</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>250</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>173</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>111</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>138</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>103</td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td>110</td><td>173</td></tr> <tr><td>R5</td><td>103</td><td>190.5</td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>208</td></tr> </tbody> </table>								年度	実績値 (億円)	目安値 (億円)	H25	116		H26	117		H27	114		H28	200		H29	250		H30	173		R1	111		R2	138		R3	103		R4	110	173	R5	103	190.5	R6		208
年度	実績値 (億円)	目安値 (億円)																																												
H25	116																																													
H26	117																																													
H27	114																																													
H28	200																																													
H29	250																																													
H30	173																																													
R1	111																																													
R2	138																																													
R3	103																																													
R4	110	173																																												
R5	103	190.5																																												
R6		208																																												

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

社会目標の
達成状況

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・流通業者や関係機関と連携しながら消費者・実需者に向けた県産農林水産物のPRを継続し、需要拡大や販路開拓を図って行くことが必要です。 ・生産から流通、販売までが連携した水産物の高付加価値化の取組を広げていくため、関係者が意見交換できる機会を設けることが重要です。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村発イノベーションサポートセンター(6次産業化サポートセンター)による専門家派遣回数を増加させるためには、センターを広く周知するとともに、関係機関との情報共有を行うことが必要です。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が落ち着いたことによる輸出環境の改善の時期を捉え、海外における県産農林水産物の販路拡大・知名度向上を図るための取組や輸出にチャレンジする生産者団体・事業者への支援を続ける必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県産農林水産物の販売促進を図るため、流通業者等と連携した「千葉県フェア」の開催や他部門と連携した各種PR活動、商談会出展の実施を継続していきます。 ・各地域において生産から流通、販売までの関係者が参加する協議会の設立を支援していきます。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、農山漁村発イノベーションサポートセンターにおいて、関係機関と情報共有を行いながら、事業者支援を行います。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度から検討を進めてきた「千葉県農林水産物輸出活性化取組方針」(令和6年5月策定)に沿った戦略的な海外販路の開拓・拡大を図っていきます。 ・引き続き、輸出にチャレンジする生産者団体・事業者の海外での調査や販売促進活動などを支援します。 ・ワンストップ輸出拠点機能を備えた成田市公設地方卸売市場と連携し、同市場を通じた県産農林水産物の輸出の支援やその環境整備などに取り組んでいきます。

Ⅱ－3－① 半島性を克服する交通ネットワークの強化

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	県土整備部県土整備政策課
施策コード	Ⅱ-3-①
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	半島性を克服する交通ネットワークの強化				
施策の目標	県民のくらしや企業活動を支える公共交通網の充実や、道路・港湾の整備により、本県の半島性を克服し、県内外の交流を活性化します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 県内の広域的な幹線道路ネットワークの整備や国道・県道の整備により、成田空港へのアクセスや県内各地へのアクセスが強化されることで、人やモノの流れが活発になり、半島性の克服につながっている。				
位置付けられている政策	3 社会資本の充実とまちづくり				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	県都1時間構想	76% (令和2年度)	78.3%	79.0%	100.0%
行政活動目標及び補助指標	進捗度				
	(達成数/設定数) = 5 / 6 83.3%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	111,059,274	113,595,956	
	決算額(千円)	93,870,801	106,561,746	

施策内の主な取組	取組名	R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	公共交通ネットワークの充実・維持・確保	332,396	272,114
	交流を支える道路ネットワークの整備・有効活用	110,027,060	104,172,903
	港湾の整備・振興	3,236,500	2,116,729
	施策計	113,595,956	106,561,746

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> 国の交通政策審議会の答申に位置付けられた各路線の沿線自治体などの関係機関で構成する会議等に参加し、意見交換を行うとともに、整備促進に向け、国への要望活動を行いました。 鉄道利用者の安全を確保するため、鉄道事業者が行う線路及び保安設備の更新等、整備に係る支援を行いました。 厳しい経営状況にある県内の鉄道事業者(5事業者)に対して、経営の安定化や経済的負担の軽減を図るため、補助金の支出など必要な支援を行いました。 生活交通に必要なバス路線について、事業者(8事業者27系統)に対し補助を行い、運行の維持を図りました。 デジタル技術を活用した新たな公共交通サービスを導入しようとする2自治体に対し、補助金の支出による支援を行いました。 鉄道駅エレベーター等の設置やノンステップバス等の導入について、市町村や事業者に対し補助を行い、公共交通機関のバリアフリー化を促進した結果、県内の鉄道駅にエレベーターが8基(3駅)、ホームドアが1駅、点状ブロックが1駅整備され、ノンステップバスは8台(4事業者)増加させました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> 国等が整備を行う圏央道の大栄～横芝間や北千葉道路などの高規格道路や、国道357号などの直轄国道の整備を促進しました。 銚子連絡道路や長生グリーンラインなどの高速道路インターチェンジへのアクセス道路、鎌ヶ谷本埜線などの地域に密着した国道・県道について、バイパスや現道拡幅などの整備を推進しました。 アクアライン通行料金の引下げを継続しました。なお、土日・祝日の特定の時間帯に集中する交通の分散を図るため、通行料金を時間帯によって変動させる「時間帯別料金」の社会実験を令和5年7月から実施しています。
	3	<ul style="list-style-type: none"> 館山港において、クルーズ船の受け入れ環境整備を推進するため、多目的棧橋の先端部拡張の工事を実施中です。 名洗港においては、洋上風力発電事業のメンテナンス等の拠点として活用されるため、防波堤等の工事を実施中です。

行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		県補助によりバリアフリー設備が設置された駅数	1駅 (R4年度実績 値)	5駅	5駅
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	・鉄道駅エレベーター等の設置について、市町村や事業者に対し補助を行い、公共交通機関のバリアフリー化を促進し、当初目標のとおり5駅において整備が完了しました。				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		高規格道路・直轄国道の供用(改良)延長	整備促進	整備促進	整備促進
		国道・県道の供用(改良)延長	1.9km (R4年度実績)	35.3km	28.8km
		東京湾アクアラインの通行料金の引下げ	アクアライン通 行料金引下げ (R4年度実績)	アクアライン通 行料金引下げ を継続	アクアライン通 行料金引下げ を継続
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	・圏央道の大栄～横芝間や直轄国道の改良工事における調整等、高規格道路・直轄国道の整備促進が図られるよう努めました。 ・高速道路インターチェンジへのアクセス道路として整備を進めてきた銚子連絡道路や長生グリーンライン、地域に密着したバイパス整備を進めてきた鎌ヶ谷本埜線など14路線が開通しましたが、関連工事が当初想定よりも遅延したことなどにより目標を達成できませんでした。 ・アクアライン通行料金引下げが令和7年3月31日まで継続しています。				
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		洋上風力発電事業のメンテナンス等の拠点として活用される名洗港の整備	整備中 (R4年度実績)	整備推進	整備中
館山港多目的棧橋の機能強化		整備中 (R4年度実績)	整備推進	整備中	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
・名洗港の整備について、令和5年度は、防波堤の改修工事等を進めたことから、目標を達成しました。 ・館山港多目的棧橋について、令和5年度は、多目的棧橋の先端部拡幅工事(下部工)を完了させ、先端部拡幅工事(上部工)に着手することができたことから、目標を達成しました。					

社会目標の 達成状況	社会目標	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
	県都1時間構想	78.3%	79.0%	100.0%		
	上記社会目標の達成状況に関する要因分析					
	・令和6年3月に供用開始した銚子連絡道路や長生グリーンライン等の幹線道路の開通に伴い、旭市が新たに1時間圏域に加わったことで、県都1時間構想の進捗率は、現在、79パーセントとなっております。 ・今後、進捗率をさらに向上していくためには、圏央道や富津館山道路の4車線化や、北千葉道路や銚子連絡道路等の整備など、幹線道路ネットワークの整備推進が必要です。					
	社会目標の推移					
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		76.0%	76.0%	76.0%	79.0%	
	目安値			77.5%	78.3%	79.0%
	進捗率※			0.0%	100.0%	

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・目標は達成しましたが、鉄道駅のバリアフリー設備の整備については、駅全体の工事等が必要となり長期間を要するとともに、世界情勢の影響により建設資材の納期に遅延が生じています。また、設備整備に要する費用が高額であることや物価高騰の影響もあり、財政的な支援が必要です。 ・多額の長期債務を抱える事業者や、少子高齢化に伴う人口減少により運賃収入の大幅な増収が見込めない事業者があり、依然として厳しい経営状況にあるため、県内の鉄道事業者の長期債務縮減や収益改善等による経営状態を安定させ、鉄道利用者の利便性向上につなげる必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・圏央道や北千葉道路などの高規格道路等の整備については、円滑な進捗が図られるよう地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携するとともに、国に協力し取り組んでいく必要があります。 ・国道・県道の整備にあたっては、用地取得などを含めた事業進捗管理が重要であるとともに、限られた予算の中で効果的な予算執行に努める必要があります。 ・高速道路ネットワークの有効活用や首都圏における交流・連携の強化等の地域経済の活性化を図るため、東京湾アクアラインの通行料金引下げを令和7年3月31日以降も継続する必要があります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・名洗港の整備については、令和10年9月に予定されている発電事業者の風車運転開始に向け、円滑な事業の進捗が必要です。 ・館山港多目的桟橋については、拡幅した多目的桟橋先端部の令和6年度供用開始に向け、円滑な事業の進捗が必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関のバリアフリー化については、国が定めた基本方針による目標の達成に向け、市町村やバス事業者に対し、効果的な補助を行います。 ・沿線市町などと連携しながら、県内の鉄道事業者の経営安定化に向け、より一層の経費削減への支援や活性化策に取り組みます。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格道路等の整備促進のため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけるとともに、国に最大限協力していきます。 ・国道・県道の整備にあたっては、今後も、計画通り事業が進むよう関係機関との協議調整を円滑に進めるとともに、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めます。 ・アクアライン通行料金の引下げの継続を国等に働きかけていくとともに、ETC時間帯別料金社会実験による交通分散の効果を分析・評価した上で、アクアラインの効果がさらに発揮できるよう取り組みます。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾の整備・振興については、適切な予算確保及び事業の進行管理に努めます。

Ⅱ－3－② 社会資本の適正な維持管理

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	県土整備部県土整備政策課
施策コード	Ⅱ-3-②
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	社会資本の適正な維持管理				
施策の目標	安定的な公共サービスを提供できるよう、老朽化する社会資本に対して、定期的な点検と適切な維持管理を行うことにより長寿命化を進めます。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 道路、公共施設などの社会資本が適正に維持管理されるとともに、長寿命化が進んでいる。 ○ 県民が安心して飲める良質な水が安定的に供給されている。				
位置付けられている政策	3 社会資本の充実とまちづくり				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	基幹管路の耐震適合率	59.3% (令和元年度)	60.3%	未判明 (R6年度3月頃判明)	未判明 (R6年度3月頃判明)
	維持修繕が完了した橋りょう数	60 橋 (令和2年度)	237橋	207橋	83.1%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	(達成数/設定数) = 1 / 6 16.7%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	101,598,517	108,067,467	
	決算額(千円)	83,453,286	83,199,937	

施策内の主な取組	取組名		R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1	既存施設の適切な維持管理と長寿命化	56,896,052	44,593,701
	2	安全で良質な水の安定供給	51,171,415	38,606,236
施策計			108,067,467	83,199,937

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> ・県立都市公園の公園施設の長寿命化を図るため、12公園において、長寿命化計画に基づいて園路を改修するなど計画的な改修工事等を実施しました。 ・流域下水道のストックマネジメント計画(R2~R6)に基づいて、鹿島ポンプ場や花見川終末処理場などにおける電気設備機器等の老朽化に伴う改築工事を実施しました。 ・県営住宅の長寿命化を図るため、生実県営住宅や長浦県営住宅など7団地において長寿命化計画に基づき台所や水回り等を改修する住居改善工事、外壁改修工事、屋上断熱防水改修工事などを実施しました。 ・長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの修繕工事を実施しました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化計画を策定していない5水道事業体全てに、早急に耐震化計画を策定するように要請しました。 ・基幹管路等の水道施設の耐震化や非常用発電設備の整備については、国及び県の補助制度を最大限活用して整備を進めるよう会議、ヒアリング、立入検査など様々な機会を通じて水道事業体に要請しました。さらに国に対しては補助対象施設の拡充や補助率の引上げ等を要望しています。 ・県営水道では、千葉県営水道事業中期経営計画に基づき、管路の耐震化を進めています。 ・県営水道の浄・給水場等の非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備について、10施設で自家発電設備の増強工事に着手し、2施設で自家発電設備の増強工事が完了しました。

		行政活動目標	現状	目標	実績
1		県立都市公園における大規模改修を実施した施設数(累計)	— (R4年度実績)	4施設	0施設
		改築を実施した流域下水道施設数(累計)	29施設 (R4年度実績値)	52施設	40施設
		県営住宅の長寿命化を図るため、改善工事を行う団地数	5団地 (R4年度実績)	12団地	7団地
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		<ul style="list-style-type: none"> ・県立公園における大規模改修を実施する4施設について、実施設計の結果、工事が複数年にわたることとなったため、目標を達成することができませんでした。 ・流域下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に老朽化施設の改築工事を進めていますが、処理場内で発生した緊急修繕工事等の影響により、改築工事の進捗に遅れが生じたことが未達成要因と考えます。 ・県営住宅の長寿命化に資する整備において、工事の入札不調により、当初の工程に遅れが生じ、目標を達成することができませんでした。 			
行政活動目標の達成状況		行政活動目標	現状	目標	実績
	2	基幹管路の耐震化計画の策定事業体数	39事業体 (R4年度実績)	37事業体	未判明
		管路の耐震化率	26.9% (R4年度実績)	27.9%	27.8%
		非常用発電設備の整備に係る補助制度活用による支援施設数	国庫補助6件 県費補助1件 (R4年度実績)	国庫補助2件 県費補助1件	国庫補助2件 県費補助1件
		浄・給水場等の非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備(累計)	0施設 (R4年度実績値)	3施設	2施設
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路の耐震化計画の策定事業体数は、令和3年度実績33事業体のところ、令和4年度実績で39事業体まで増加することができました。現在策定中の事業体もあり、社会目標である基幹管路の耐震適合率はR4年度時点で既にR5年度目標値を上回る状態となっています。 ・管路の耐震化率について、工事発注手続きを行ったものの一部入札不調となったこと等により、事業の進捗に遅れが生じたため、目標達成に至りませんでした。 ・非常用発電設備の整備に係る国庫補助及び県費補助の実績については、補助事業を計画通り円滑に推進できたことから、目標を達成することができました。 ・県営水道の浄・給水場等の非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備について、10施設で自家発電設備の増強工事に着手し、2施設で自家発電設備の増強工事が完了しました。関連工事の遅れにより1施設で増強完了が令和6年度にずれ込み、着手予定であった4施設では入札を行ったものの不調となったことから未着手となりました。 				

社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※			
基幹管路の耐震適合率		60.3%	未判明 (R6年度3月頃判明)	未判明 (R6年度3月頃判明)			
上記社会目標の達成状況に関する要因分析							
耐震化計画を策定している水道事業者において事業を円滑に進めたことにより、社会目標である基幹管路の耐震適合率はR4年度時点で既にR5年度目安値を上回る状態となっています。 また、令和4年度における全国の平均耐震適合率は42.3%であるところ、本県は62.3%であったことから順調に推移していると考えられます。 加えて、着実に策定事業者数が増加していることから、今後の基幹管路の耐震適合率の増加に寄与していくものと考えられます。							
社会目標の推移							
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		59.3%	59.8%	60.3%	62.3%	未判明 (R6年度3月頃判明)	
目安値					60.1%	60.3%	60.6%
進捗率※					100.0%	未判明 (R6年度3月頃判明)	
社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※			
維持修繕が完了した橋りょう数		237	207	83.1%			
上記社会目標の達成状況に関する要因分析							
令和5年度は、58箇所 of 橋梁において維持修繕が完了しましたが、目標は未達成となりました。 これは、修繕が必要な橋梁数に地域的な偏りがあり、一部の土木事務所で業務量が増大していることが、進捗に遅れが発生している要因の1つと考えられます。							
社会目標の推移							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		60橋	105橋	149橋	207橋		
目安値				178橋	237橋	296橋	
進捗率※				75.4%	83.1%		

社会目標の
達成状況

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・供用開始から30年以上経過した施設が多い為、今後、老朽化に伴う更新の時期を迎え、更新費等の増大が懸念されます。 ・水処理施設は、供用中の施設であることから補強工事の箇所や内容によっては、運転の停止、設備機器の移設が必要となり、施工に制限を受ける場合があります。 ・県営住宅の長寿命化に資する整備において、技術者不足等による入札不調が続いたことから、設計内容や整備工程を見直す必要があります。 ・業務量が増大している中、計画的に橋梁の修繕を完了するためには、効率的に工事を進める必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路の耐震化計画が未策定となっている水道事業体の主な理由は、人員や予算不足に起因するものであり、統合・広域化の取組を通じて運営基盤の強化を進める必要があります。 ・また、基幹管路の耐震適合率については、各水道事業体が策定した基幹管路の耐震化計画に基づいて計画的に工事をを行うよう、県が必要に応じて助言を行うなど、連携していく必要があります。 ・県営水道では、管路の耐震化工事の入札参加者がおらず、入札不調となることが多いことから対策を行う必要があります。 ・非常用発電設備の整備については、災害等の不測の事態により停電が発生した場合にも水供給を確保するため、必要となる水道施設等に整備を進めていく必要があります。 ・県営水道の浄・給水場等の非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備について、関連工事の遅れや入札不調により、進捗に遅れが生じている施設があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・管理する施設の定期点検を確実に実施し、事前に修繕をすることで必要経費を縮小するとともに、長寿命化計画に基づき、効率的・効果的に維持修繕を実施していきます。 ・引き続き流域下水道のストックマネジメント計画に基づき、優先度や必要性を鑑みて、効率的かつ効果的な老朽化対策の推進を図り、早期にライフサイクルコストの低減を考慮します。また総合地震対策計画の地震対策工事の時期と合わせて、更なる効果の発現を目指していきます。 ・県営住宅の長寿命化に資する整備においては、設計内容や整備工程を見直すとともに、発注時期の平準化を行い、引き続き県営住宅の長寿命化に資する整備を推進していきます。 ・工事発注時期を平準化するとともに、可能な限り複数の橋梁を集約して発注することにより、一層の効率的な執行に努めてまいります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路の耐震化計画が未策定となっている水道事業体が経営基盤の強化を図れるよう、県として水道事業者間の統合・広域連携の推進や助言を行うなど、水道事業者とより一層連携してまいります。 ・また、立入検査やヒアリング等の機会を通じて、各水道事業者が策定した基幹管路の耐震化計画に基づいて計画的に工事をを行うよう、必要に応じて県が水道事業者に助言を行うなどより一層連携してまいります。 ・県営水道では、管路の耐震化工事の入札不調の対策として柔軟な工期設定が可能なフレックス工期契約制度の活用や工事の平準化、必要に応じて工事規模の見直しを行うなどにより計画的な事業の実施に努めます。 ・非常用発電設備の整備について、水道事業者に対して国・県の補助制度を紹介しながら着実に整備が進むよう働きかけを強めていきます。 ・県営水道の浄・給水場等の非常用自家発電設備、燃料用タンクの整備について、進捗管理を適宜行って早期完了するように努めます。

Ⅱ－3－③ 人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	県土整備部県土整備政策課
施策コード	Ⅱ-3-③
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進				
施策の目標	県民の誰もが安全に安心して快適に暮らすことができる住まい・まちづくりを進めます。地球環境にやさしく利便性の高い魅力あふれるまちづくりを進めます。				
達成すべき基本目標・目指す姿	Ⅱ 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 ○ 地域が持つ魅力が最大限に生かされたまちづくりが進み、県民がゆとりあるくらしを楽しんでいる。 ○ バリアフリー化が進み、障害のある人も、高齢者も誰もが安心して快適なくらしができています。				
位置付けられている政策	3 社会資本の充実とまちづくり				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	汚水処理人口普及率	89.5% (令和2年度)	92.35	91.2%	59.6%
	立地適正化計画算定市町村数	8 市町村 (令和2年度)	15.5	12	53.3%
行政活動目標及び補助指標	進捗度 (達成数/設定数) = 17 / 23				73.9%

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	74,909,298	81,067,941	
	決算額(千円)	67,520,552	84,119,125	

施策内の主な取組	取組名		R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1	時代の変化に対応したまちづくりの推進	97,061	88,760
	2	安全・安心で魅力あふれるまちづくり	32,711,671	30,432,223
	3	バリアフリー化の推進	281,352	263,028
	4	環境・景観に配慮した整備・保全	42,014,692	47,576,691
	5	豊かな住生活の実現	5,963,165	5,758,423
施策計			81,067,941	84,119,125

	1	<ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトなまちづくりの実現に向けて、県や市町村が決定する都市計画の決定・変更手続きを12区域(区域区分2案件、用途地域6案件、その他の地域地区7案件、都市施設8案件、地区計画13案件)実施しました。 ・市町村のまちづくり支援のため、国土交通省や専門家を招き、講演会、研修会等を開催しました。(9回開催、合計514人参加)
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・つくばエクスプレス沿線土地地区画整理事業を計画的に推進するため、関係地権者や将来管理者等の理解を得るとともに適時丁寧な説明に努めました。 ・金田西特定土地地区画整理事業を計画的に推進するため、関係地権者等から理解・協力を得られるよう適宜丁寧な説明に努めました。 ・市町村及び組合施行等の土地地区画整理事業について、新規事業の認可に向けた指導や助言、また施行中事業の円滑な推進のための指導や助言を行うなど、支援を実施しました。 ・市町村及び組合施行等の市街地再開発事業について、新規事業の認可に向けた指導や助言、また施行中事業の円滑な推進のための指導や助言を行うなど、支援を実施しました。 ・県民の安全で快適な生活のため、良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーション、防災など多様な機能を有する県立都市公園の整備を3箇所実施しました。 ・令和6年度までに下水道処理人口普及率80.2%を目指すため、江戸川左岸流域下水道施設として、江戸川第一終末処理場の建設を進めて、水処理第1系列の供用を令和3年3月に開始しています。引き続き、水処理施設(第2系列)の令和9年度の供用に向けて進めてまいります。また、市町村に対して公共下水道の整備が進むよう支援をしました。 ・千葉県建築文化賞において、一般建築物の部、住宅の部の2部門で7月1日から9月30日まで作品募集を行い、68作品の応募がありました。審査の結果、最優秀賞1点、優秀賞4点、入賞4点、計9点を表彰し、優れた建築物の普及啓発を行いました。 ・公共事業の円滑化や災害復旧の迅速化に資する地籍調査の推進を図るため、県内における未着手・休止市町村の事業着手に向けて、直接訪問等により働きかけを行うとともに、知識の向上及び意識啓発を目的とした講習会(1回)を行うなど、市町村の支援を行いました。 <p>※将来管理者:市、土木事務所等(道路、水路、調整池、公園等の管理者)</p>
取組実績	3	<ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」及び「千葉県福祉のまちづくり条例」で規定されている車いす使用者優先駐車区画や、おもしろい駐車区画の適正利用を促進するため、高齢者、障害者等に対して11,482件利用証を交付しました。 ・高齢者や障害者等の交通手段の確保充実を図るとともに、公共交通機関としての福祉タクシーの導入を促進するため、福祉タクシーを導入する一般乗用旅客自動車運送事業者等に対して、車両の購入に要する経費の一部を174台助成しました。 ・「千葉県福祉のまちづくり条例」に基づく、整備基準に適合している公益的施設等に26件証票(適合証)を交付するとともに、バリアフリー化を促進するため「ちばバリアフリーマップ」の充実を図りました。 ・印旛健康福祉センター成田支所のトイレについて、高齢者の方などでも利用し易いように洋式化のための工事を実施しました。 ・鉄道駅エレベーター等の設置やノンステップバス等の導入について、市町村や事業者に対し補助を行い、公共交通機関のバリアフリー化を促進した結果、県内の鉄道駅にエレベーターが8基(3駅)、ホームドアが1駅、点状ブロックが1駅整備され、ノンステップバスは18台(6事業者)増加させました。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境への負荷低減を図るため、県管理道路における歩道新設工事の際に、地下水の涵養やヒートアイランド現象緩和に対し利点がある透水性舗装を区間延長20.1km実施しました。 ・県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備の促進について、適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努めることにより都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積を増やすとともに、都市における緑の保全・創出の普及啓発活動を実施しました。 ・景観行政団体未移行の市町村への訪問、説明を2市へ実施しました。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の豊かな住生活の実現に向けた計画である「千葉県住生活基本計画」を推進するため、県、市町村、UR、住宅金融支援機構、住宅供給公社および県内建築3団体で構成する「千葉県すまいづくり協議会」を計2回開催し、関係団体との連携強化を図りました。 ・空家等対策検討部会を2回開催し、関係団体との連携強化を図りました。 ・居住支援部会を2回開催し、関係団体との連携強化を図りました。 ・市町村と連携し、住宅リフォームに関する相談会及び講習会を5箇所で開催しました。 ・空家に関する知識を有する講師へ協力を依頼し、4市町に対し講習会や相談会への派遣を行いました。 ・県営住宅の長寿命化を図るため、生実県営住宅や長浦県営住宅など7団地において長寿命化計画に基づき台所や水回り等を改修する住居改善工事、外壁改修工事、屋上断熱防水改修工事などを実施しました。

		行政活動目標	現状	目標	実績	
行政活動 目標の 達成状況	1	年度毎に都市計画変更を実施した都市計画区域数	13区域 (R4年度実績)	16区域	12区域	
		市町村のまちづくりに対する支援のための講演会、研修会等の開催回数	9回 (R4年度実績)	9回	9回	
		上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<p>・時代の変化や広域的な観点を踏まえ市町村への指導・助言等を行い、16区域の都市計画の見直しを進め、昨年度中に12区域の手続きを完了した。残る4区域についても、引き続き手続きを進めている状況であり、社会目標の達成につながる都市計画の見直しが出来たと考えます。</p> <p>・ウォーカーブル、グリーンインフラ、流域治水、産業用地整備など町の賑わい創出から防災、産業復興まで、市町村が時代の変化に対応したまちづくりを行うにあたり参考となる講演会、研修会等を目標回数開催することができました。目標を達成した要因としてアンケート結果に基づいた研修会の計画的な企画立案・運営や市町村への事前周知の徹底が考えられます。また、市町村のまちづくりに対する機運醸成が図られたと考えます。</p>					
	2	行政活動目標		現状	目標	実績
		つくばエクスプレス沿線土地地区画整理事業の整備面積		311.2 (R4年度実績)	319.6	318.8
		金田西特定土地地区画整理事業の整備面積		81.6 (R4年度実績)	90.2	96.6
		市町村及び組合施行等の土地地区画整理事業の整備面積		1423ha (R4年度実績)	1449ha	1453ha
		市町村及び組合施行等の市街地再開発事業の地区数		2地区 (R4年度実績)	3地区	3地区
		県立都市公園の供用開始面積(累計)		477.3ha (R4年度実績)	478.5ha超	479.1ha
下水道処理人口普及率		77.1% (R4年度実績)	79.4%	77.6%		
優れた建築物の表彰件数(累計)		241件 (R4年度実績)	250件	250件		
地籍調査の着手又は再開市町村数		1市町村 (R4年度実績)	1市町村	2市町村		
上記目標の達成状況に関する要因分析等						
<p>・つくばエクスプレス沿線土地地区画整理事業の整備展開方針に則り、適時丁寧な説明を行い、関係地権者や将来管理者等の理解を得ながら計画的に事業を推進したが、理解を得られない地権者もあり、目標まで届きませんでした。</p> <p>・金田西特定土地地区画整理事業においては、社会インフラの整備を担う事業者との定期的な協議等により、工事の進捗が改善し、道路の整備が進んだことが要因の1つと考えられるため、今後もインフラ事業者等と協議を重ね、円滑な整備を進めてまいります。</p> <p>・市町村及び組合施行等の土地地区画整理事業の整備面積及び市街地再開発の地区数について、新規事業の認可に向けた指導や助言、また施行中事業の円滑な推進のための指導や助言を遅滞なく適切に実施したことが目標達成に繋がったと考えられます。</p> <p>・計画的に公園の整備を実施したことから、目標を達成することができました。</p> <p>・令和5年度における普及率は、令和4年度実績の77.1%から若干値上昇しており、県による国からの情報の提供や技術的な助言等の支援により、市町村における公共下水道の整備が着実に進んでいると考えられます。</p> <p>・優れた建築物の表彰件数については、より多くの方の目に触れるよう、千葉県ホームページへの掲載等インターネットを用いた活動と併せて、公共施設等での作品パネル展示や募集ポスターの掲示による積極的な周知活動を行ったことで応募作品数が増加し、目標を達成することができました。</p> <p>・地籍調査の未着手又は休止中の市町村に対し、直接訪問のうえ、公共事業の円滑化や災害復旧の迅速化など調査の重要性を説明し、働きかけを行った結果、2市町が地籍調査に着手(再開)し、目標を達成しました。</p>						

行政活動 目標の 達成状況	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		県補助によりバリアフリー設備が設置された駅数	1駅 (R4年度実績 値)	5駅	5駅
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅エレベーター等の設置について、市町村や事業者に対し補助を行い、公共交通機関のバリアフリー化を促進し、当初目標のとおり5駅において整備が完了しました。 				
	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		透水性舗装の整備延長(累計)	212.5km	218.2km	232.6km
		都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積	7.20㎡/人 (R4年度実績 値)	増加を目指し ます	7.21㎡/人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・透水性舗装の施工箇所となる歩道等の整備にあたり、沿線住民のご理解・ご協力を頂けたことにより、整備を進めることができました。 ・県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備の促進について、適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努めることにより、都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積が増えたため目標を達成しました。 				
	5	行政活動目標	現状	目標	実績
		千葉県すまいづくり協議会の開催回数	2回 (R4年度実績)	2回	2回
		千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会の開催回数	2回 (R4年度実績)	2回	2回
		千葉県すまいづくり協議会居住支援部会の開催回数	2回 (R4年度実績)	2回	2回
		県民向けリフォーム相談会の開催場所数	5箇所 (R4年度実績)	5箇所	5箇所
		市町村が開催する空家等に関する講習会・相談会への講師派遣回数	4回 (R4年度実績)	7回	5回
		県営住宅の長寿命化を図るため、改善工事を行う団地数	5 (R4年度実績)	12	7
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県すまいづくり協議会の開催にあたり、市町村や建築関係団体などと連携して実施することで、目標を達成しました。 ・空家等対策検討部会の開催にあたり、市町村や建築関係団体などと連携して実施することで、目標を達成しました。 ・居住支援部会の開催にあたり、市町村や建築関係団体などと連携して実施することで、目標を達成しました。 ・県民向けリフォーム相談会の開催にあたり、市町村や建築関係団体などと連携して実施することで、目標を達成しました。 ・令和5年度は空家法の改正等があったことから目標回数を多く見込んでおり、例年より講師派遣回数は増加したものの、目標を達成することができませんでした。 ・県営住宅の長寿命化に資する整備において、工事の入札不調により、当初の工程に遅れが生じ、目標を達成することができませんでした。 				

補助指標の達成状況	4	補助指標	現状	目標	実績
		景観行政団体市町村数	38 (R4年度実績)	増加を目指します	39
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
景観行政団体未移行の市町村へ訪問し、景観行政団体へ移行するに当たって、市町村が課題と感じていることについて解消できるよう丁寧な説明に務めることで目標を達成できました。					
補助指標の達成状況	5	補助指標	現状	目標	実績
		市町村住生活基本計画策定市町村数	14 (R4年度末時点)	増加を目指します	14
		空家等対策計画を策定した市町村数	42 (R4年度末時点)	増加を目指します	44
		住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅(住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅)の登録戸数	38,975 (R4年度末時点)	増加を目指します	42,960
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<ul style="list-style-type: none"> 千葉県すまいづくり協議会において、千葉県住生活基本計画の説明等を行い、市町村計画策定を促しました。 空家等対策検討部会の開催を通じて、関係機関との意見交換や先進事例の情報共有を図ることで、目標を達成しました。 居住支援部会の開催及び事業者向けの講習会を通じて、関係機関との意見交換や先進事例の情報共有を図ることで、目標を達成しました。 					

社会目標の達成状況	社会目標	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※																																							
	汚水処理人口普及率	92.35%	91.2%	59.6%																																							
	上記社会目標の達成状況に関する要因分析																																										
	令和5年度における普及率は、令和4年度実績の90.6%から若干値上昇しており、県による国からの情報の提供や技術的な助言等の支援により、市町村の下水道の整備や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換等が着実に進んでいると考えられます。																																										
	社会目標の推移																																										
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																					
	実績値	89.5%	90.1%	90.6%	91.2%																																						
	目安値			91.4%	92.35%	93.3%																																					
	進捗率※			57.9%	59.6%																																						
	<table border="1"> <caption>社会目標の推移 (汚水処理人口普及率)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目安値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>85.2</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>85.8</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>86.6</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>87.5</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>88</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>88.6</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>89.1</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>89.5</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>90.1</td><td>90.45</td></tr> <tr><td>R4</td><td>90.6</td><td>91.4</td></tr> <tr><td>R5</td><td>91.2</td><td>92.35</td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>93.3</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目安値 (%)	H25	85.2		H26	85.8		H27	86.6		H28	87.5		H29	88		H30	88.6		R1	89.1		R2	89.5		R3	90.1	90.45	R4	90.6	91.4	R5	91.2	92.35	R6	
年度	実績値 (%)	目安値 (%)																																									
H25	85.2																																										
H26	85.8																																										
H27	86.6																																										
H28	87.5																																										
H29	88																																										
H30	88.6																																										
R1	89.1																																										
R2	89.5																																										
R3	90.1	90.45																																									
R4	90.6	91.4																																									
R5	91.2	92.35																																									
R6		93.3																																									

社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
立地適正化計画策定市町村数		15.5	12	53.3%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
立地適正化計画の策定市町村数は12となり、昨年度より1市(習志野市)増加したが、令和5年度の進捗率は53.3%に留まりました。 これは、令和2年度の都市再生特別措置法の一部を改正する法律により、立地適正化計画に「防災指針」の項目を新たに追加することが定められたことによって、市町村が計画を作成するのに時間を要しているためと考えています。行政活動目標との関係性の面からは、社会経済情勢の変化に対応して都市計画変更や、市町村のまちづくりに対する支援のための講演会、研修会等の開催に関する取組が進み、コンパクトなまちづくりに向けた機運醸成が図られたと考えます。						
社会目標の推移						
社会目標の達成状況		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		8	9	11	12	
	目安値			13	15.5	18
	進捗率※			60.0%	53.3%	

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化や国の動向等を踏まえた的確な都市計画の見直しについて、国・市町村等の関係機関等との調整を行い、円滑に手続きを進める必要があります。 市町村のまちづくりを支援するための研修会や講習会について、社会目標を達成するために、市町村からのニーズや社会情勢等を踏まえたより高度な研修会や講習会を開催する必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> 交渉が長期化している案件がある一方で、事業期間を踏まえた整備が必要です。事業期間を踏まえ、適宜現場の進捗状況を確認することが必要です。地権者交渉の遅れや入札不調などの不測の事態に備えたスケジュール管理に努めるよう、引き続き市町村及び組合に働きかけることが重要と考えています。 都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積が全国平均を下回っており、都市公園を整備するため事業費を確保する必要があります。 流域下水道及び公共下水道を整備するには、引き続き国へ予算要求を行い、その事業費を確保する必要があります。 千葉県建築文化賞については、建築文化の向上と、より良いまちづくりの推進に寄与する優れた建築物の表彰を行うために、引き続き、応募作品数を確保する必要があります。 実施主体である市町村が地籍調査に着手・再開できるように、市町村が抱える課題(費用・人員体制等)に対し、より一層の支援が必要です。
	3	<ul style="list-style-type: none"> 目標は達成しましたが、鉄道駅のバリアフリー設備の整備については、駅全体の工事等が必要となり長期間を要するとともに、世界情勢の影響により建設資材の納期に遅延が生じています。また、設備整備に要する費用が高額であることや物価高騰の影響もあり、財政的な支援が必要です。
	4	<ul style="list-style-type: none"> 歩道等の整備に要する事業用地の確保のためには、地権者や周辺住民のご理解・ご協力が不可欠であることから、関係者の調整に努めてまいります。 都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積が全国平均を下回っている中、県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備を促進するためには、予算の確保が必要であり、適切な予算要望や事業の執行が不可欠です。また、県民の都市緑化に対する意識向上を図るための普及啓発活動を積極的に実施する必要があります。 良好な景観の形成は、地域特性に応じたきめ細やかな対応を要することから、地域の特性を熟知する市町村が景観行政団体へ移行することが必要です。
	5	<ul style="list-style-type: none"> 住宅関連事業者等が相互に連携・協働を強化できるよう、引き続き、各地域の課題を踏まえた先進事例の共有や研究を行い、千葉県すまいづくり協議会を開催する必要があります。 市町村が行う空家等に関する施策を推進できるよう、引き続き、各地域の課題を踏まえた先進事例の共有や研究を行い、空家等対策検討部会を開催する必要があります。 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、引き続き、各地域の課題を踏まえた先進事例の共有や研究を行い、居住支援部会を開催する必要があります。 幅広く県民が参加できるように、複数の場所で県民向けリフォーム相談会を開催する必要があります。 空き家の発生の抑制、流通、利活用及び適切な管理の推進のため、市町村が開催する空家等に関する講習会・相談会へ講師を派遣していく必要があります。 県営住宅の長寿命化に資する整備において、技術者不足等による入札不調が続いたことから、設計内容や整備工程を見直す必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性や地域社会の変化等に応じ、今後も市町村との連携により、必要な都市計画の見直しを進めていきます。 ・時代の変化に対応したまちづくりを推進するため、市町村の支援に向けた講演会、研修会等を引き続き実施していきます。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者の理解が得られるよう説明を尽くすとともに、一定の期限を設け法的措置も検討し、整備の促進を図ってまいります。引き続き市町村及び組合への助言・指導などの支援に取り組めます。 ・今後も、県民の安全で快適な生活のために県立都市公園(3公園：市野谷の森公園、八千代広域公園、長生の森公園)の整備を推進する必要があります。 ・流域下水道及び公共下水道の整備を推進するため、国に対し適切な予算要求を行い、目標達成に向けた整備の推進を図っていきます。また、令和5年度に見直しを行った「全県域汚水適正処理構想」に基づき、引き続き、効率的かつ適正な汚水処理の整備・運営管理を実施していきます。 ・優れた建築物については、より多くの方の目に触れるよう、千葉県ホームページへの掲載等インターネットを用いた活動と併せて、公共施設等での作品パネル展示や募集ポスターの掲示による積極的な周知活動を行い、応募作品数の確保に努めます。 ・費用や人員体制等の市町村が抱える課題に対し、予算が重点配分される国の補助メニューや民間事業者等への包括的な委託を可能とする制度の活用を提案するほか、地籍調査に関する情報提供を行うなど、市町村への働きかけの強化と支援の充実に努めてまいります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関のバリアフリー化については、国が定めた基本方針による目標の達成に向け、市町村やバス事業者に対し、効果的な補助を行います。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道等の整備に要する事業用地の確保のためには、地権者や周辺住民のご理解・ご協力が不可欠であることから、関係者の調整に努めてまいります。 ・県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備の促進について、引き続き、適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努めます。また、県民の都市緑化に対する意識向上を図るための普及啓発活動を積極的に行います。 ・今後も、市町村への訪問説明を継続するとともに、景観行政に関する意識の醸成を図るため、出前講座やアドバイザー派遣等の啓発活動を実施し、景観行政団体への移行の促進に努めてまいります。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅関連事業者等が相互に連携・協働を強化できるよう、引き続き、各地域の課題を踏まえた先進事例の共有や研究を行い、千葉県すまいづくり協議会を開催します。 ・市町村が行う空家等に関する施策を推進できるよう、引き続き、各地域の課題を踏まえた先進事例の共有や研究を行い、空家等対策検討部会を開催します。 ・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するため、引き続き、各地域の課題を踏まえた先進事例の共有や研究を行い、居住支援部会を開催します。 ・引き続き、リフォーム相談会を複数の場所で開催し、幅広く県民に参加してもらえるよう努めてまいります。 ・空き家の発生の抑制、流通、利活用及び適切な管理の推進のため、空家等対策検討部会などを通じて、市町村に対して講習会・相談会の開催を促し、講師派遣を行ってまいります。 ・県営住宅の長寿命化に資する整備においては、設計内容や整備工程を見直すとともに、発注時期の平準化を行い、引き続き県営住宅の長寿命化に資する整備を推進していきます。